

# 令和7年度南島原市当初予算の概要

令和7年2月20日

南島原市総務部財政課

## 目次

予算編成の基本方針	P 1
令和7年度当初予算の総額	P 2
令和7年度一般会計当初予算 歳入内訳	P 3
令和7年度一般会計当初予算 歳出目的別内訳	P 4
令和7年度一般会計当初予算 歳出性質別内訳	P 5
令和7年度一般会計当初予算の構成比（円グラフ）	P 6
市債現在高及び基金現在高の状況	P 7～P 8
令和7年度当初予算 主な新規事業一覧表	P 9～P 11
令和7年度当初予算 「重点プロジェクト事業」一覧表	P 12～P 18
令和7年度当初予算 主な普通建設事業一覧表	P 19～P 30
令和7年度当初予算 補助金一覧表	P 31～P 44
令和7年度当初予算 ふるさと応援寄附基金繰入金充当事業一覧表	P 45～P 49
令和7年度当初予算 過疎債（ソフト）充当事業一覧表	P 50～P 52
令和7年度 南島原市当初予算 主な計上事業の概要	P 53～P 66
令和7年度 引上げ分の地方消費税収となる地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	P 67～P 68

## ◎ 予算編成の基本方針

本市は合併時の財政状況に鑑み、これまで財政健全化に着実に取り組んだ結果、令和5年度決算におきましても、経常収支比率は安定し、財政健全化判断比率も国の基準を下回っている状況にあります。

一方で、本市の財政構造は、市税などの自主財源に乏しく、地方交付税や国県補助金、市債などの財源に依存している状況に変わりはなく、近年のエネルギー価格・物価高騰や少子高齢化・人口減少などの影響による地域経済・景気の減退に伴う市税等の減収が見込まれること、さらに合併特例債の発行期限が令和7年度までとなっていること、公共施設の維持管理経費が増加傾向にあること等から、今後の財政運営に予断を許さない状況にあります。

今後、人口減少による市税をはじめとする一般財源の減少に対応し、安定的な財政運営をしていくために、歳入歳出全般にわたる不断の見直しなど、行財政改革の歩みを進め、将来に備えた財政基盤の構築に取り組んでいく必要があります。

一方で、国の「経済財政運営と改革の基本方針2024」を踏まえながら、少子高齢化と人口減少が著しい本市にとって喫緊の課題である人口減少対策の解決を図る必要があります。このため、令和7年度の予算編成においては、

- 地場産業振興や観光振興、定住・移住対策などによる「元気な産業と定住促進のまちづくり」
- 子育て支援や健康づくり、脱炭素施策などによる「住み続けたくなる環境づくり」
- 公共交通対策やDX推進などによる「便利な地域のための礎づくり」

に資する事業に重点配分を行い、優先的に取り組むこととしました。

また、主な建設事業として、

- 「世界遺産センター整備事業」 7億43百万円
  - 「堂崎港埋立地土地購入事業」 7億6百万円
  - 「自転車歩行者専用道路整備事業」 6億70百万円
- などを計上いたしております。

## ◎ 令和7年度当初予算の総額

この結果、令和7年度当初予算の総額は、

一般会計	339億5,047万2千円
特別会計	85億4,483万3千円
企業会計	28億7,582万4千円

となり、

これを令和6年度当初予算と比較すると、

一般会計	12億1,640万7千円の増
特別会計	8,765万1千円の減
企業会計	6,101万4千円の減

となり、

各会計の伸び率は、

一般会計	3.72%の増
特別会計	1.02%の減
企業会計	2.08%の減

となっています。

## 会計別予算内訳表

(単位：千円、%)

	令和7年度 予算額 A	令和6年度 予算額 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
一般会計 ①	33,950,472	32,734,065	1,216,407	3.72
重点事業	2,699,174	2,219,090	480,084	21.63
その他	28,706,723	27,863,480	843,243	3.03
公債費	2,544,575	2,651,495	▲ 106,920	▲ 4.03
国民健康保険事業特別会計	7,694,378	7,807,756	▲ 113,378	▲ 1.45
後期高齢者医療特別会計	850,455	824,728	25,727	3.12
特別会計合計 ②	8,544,833	8,632,484	▲ 87,651	▲ 1.02
水道事業会計	1,948,128	1,945,706	2,422	0.12
下水道事業会計	927,696	991,132	▲ 63,436	▲ 6.40
企業会計合計 ③	2,875,824	2,936,838	▲ 61,014	▲ 2.08
合計 (①+②+③)	45,371,129	44,303,387	1,067,742	2.41

企業会計の予算額は収益的支出と資本的支出の合計額となります。

◎令和7年度 一般会計当初予算 歳入内訳

款別	令和7年度 当初予算額		令和6年度 当初予算額		増減額・率			増減の主な理由
	① 構成比	② 構成比	令和7年/令和6年					
			①-②	③	③/②			
1 市 税	3,390,416	10.0	3,430,237	10.5	▲ 39,821	▲ 1.2	個人市民税▲56,299 (1,143,102⇒1,086,803)、法人市民税▲10,786 (111,757⇒100,971) 市たばこ税▲8,274 (261,759⇒253,485)、固定資産税+30,880 (1,699,221⇒1,730,101)	
2 地 方 譲 与 税	241,751	0.7	238,000	0.7	3,751	1.6	森林環境譲与税+5,751 (13,000⇒18,751)、自動車重量譲与税▲5,000 (175,000⇒170,000)	
3 利 子 割 交 付 金	1,000	0.0	800	0.0	200	25.0		
4 配 当 割 交 付 金	10,000	0.0	12,000	0.0	▲ 2,000	▲ 16.7		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,000	0.0	12,000	0.0	▲ 1,000	▲ 8.3		
6 法 人 事 業 税 交 付 金	56,000	0.2	56,000	0.2	0	0.0		
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,100,000	3.2	1,100,000	3.4	0	0.0		
8 ゴルフ場利用税交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0		
9 環 境 性 能 割 交 付 金	13,000	0.0	14,000	0.0	▲ 1,000	▲ 7.1		
10 地 方 特 例 交 付 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0		
11 地 方 交 付 税	12,800,000	37.7	12,600,000	38.5	200,000	1.6	普通交付税+200,000 (11,800,000⇒12,000,000)	
12 交通安全対策特別交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0		
13 分 担 金 及 び 負 担 金	52,951	0.2	57,420	0.2	▲ 4,469	▲ 7.8	保育所保護者負担金▲6,943 (28,924⇒21,981)、老人保護施設入所者負担金+2,988 (24,630⇒27,618)	
14 使 用 料 及 び 手 数 料	455,104	1.4	464,510	1.4	▲ 9,406	▲ 2.0	浄化槽保守点検等手数料▲4,514 (8,870⇒4,356)、有馬キリシタン遺産記念館入館料▲3,000 (6,650⇒ 3,650)、可燃ごみ処理手数料▲868 (40,868⇒40,000)	
15 国 庫 支 出 金	5,235,372	15.4	4,971,642	15.2	263,730	5.3	新しい地方経済・生活環境創生交付金+382,263 (皆増)、児童手当国庫負担金+199,361 (508,324⇒ 707,685)、施設型給付費国庫負担金+187,898 (1,094,415⇒1,282,313)、デジタル基盤改革支援補助金+ 69,642 (50,890⇒120,532)、都市構造再編集中支援事業補助金+52,928 (皆増)、社会資本整備総合交付金 ▲340,148 (682,944⇒342,796)、デジタル田園都市国家構想推進交付金▲242,234 (皆減)	
16 県 支 出 金	2,920,268	8.6	2,814,941	8.6	105,327	3.7	持続的畑作生産体制緊急支援事業費補助金+52,750 (皆増)、参議院議員選挙費委託金+41,823 (皆増)、 県知事選挙費委託金+41,608 (皆増)、長崎県公立学校情報機器整備事業費補助金+41,066 (皆増)、国勢 調査費委託金+22,653 (288⇒22,941)、長崎県農業水利施設ストックマネジメント事業補助金+21,575 (19,555⇒41,130)、ながさき型スマート産地確立支援事業費補助金▲49,242 (皆減)	
17 財 産 収 入	53,463	0.2	41,986	0.1	11,477	27.3	合併振興基金利子+5,034 (9,934⇒14,968)、財政調整基金利子+1,998 (563⇒2,561)	
18 寄 附 金	1,607,283	4.7	1,502,701	4.6	104,582	7.0	ふるさと応援寄附金+100,000 (1,500,000⇒1,600,000)、環境保全活動寄附金+4,582 (皆増)	
19 繰 入 金	2,865,868	8.5	1,263,542	3.9	1,602,326	126.8	財政調整基金繰入金+955,785 (685,197⇒1,640,982)、ふるさと応援寄附基金繰入金+243,240 (364,660⇒ 607,900)、公共施設整備基金繰入金+170,715 (8,682⇒179,397)、減債基金繰入金+119,750 (1⇒ 119,751)、過疎地域持続的発展特別事業基金繰入金+87,000 (皆増)	
20 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0		
21 諸 収 入	370,395	1.1	314,985	1.0	55,410	17.6	ワクチン生産体制等緊急整備基金助成金+30,710 (皆増)、権現脇遺跡発掘調査受託事業+14,200 (28,800 ⇒43,000)、地域総合整備資金貸付金+3,284 (17,140⇒20,424)、市預金利子+2,950 (50⇒3,000)、地域 脱炭素実現に向けた計画づくり支援事業補助金▲6,855 (皆減)	
22 市 債	2,747,600	8.1	3,820,300	11.7	▲ 1,072,700	▲ 28.1	緊急防災・減災事業債▲646,100 (692,500⇒46,400)、過疎債(ハード)▲148,300 (1,136,600⇒ 988,300)、緊急自然災害防止対策事業債▲143,800 (325,100⇒181,300)、学校教育施設等整備事業債▲ 122,000 (265,800⇒143,800)、緊急浚渫推進事業債▲60,000 (皆減)、臨時財政対策債▲30,000 (皆減)、 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債▲26,100 (皆減)、辺地債▲17,000 (210,000⇒193,000)、過疎債 (ソフト)▲13,000 (309,900⇒296,900)、合併特例債▲44,600 (671,200⇒626,600)、脱炭素化推進事業 債+109,200 (皆増)、一般廃棄物処理事業債+9,000 (皆増)、公共事業等債+60,000 (皆増)	
合 計	33,950,472	100.0	32,734,065	100.0	1,216,407	3.7		

## ◎令和7年度 一般会計当初予算 歳出目的別内訳

(歳出)

(単位:千円、%)

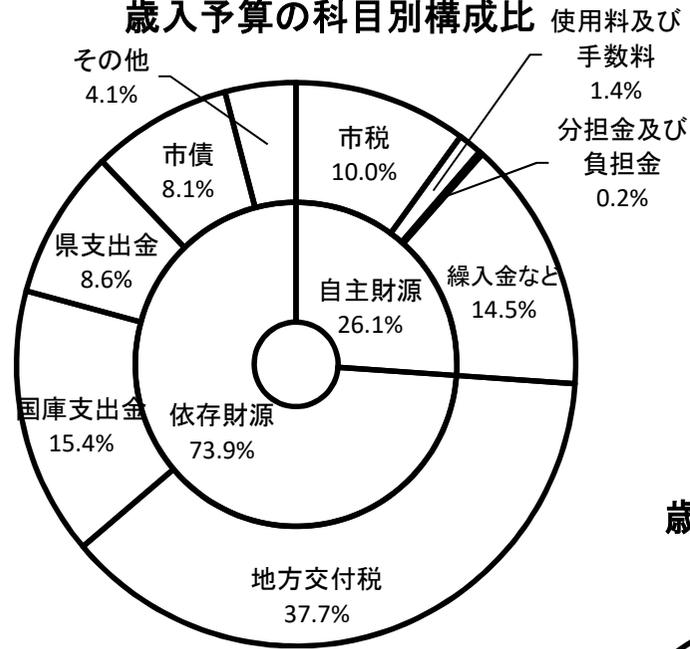
年度 款別	令和7年度 当初予算額		令和6年度 当初予算額		増減額・率		増減の主な理由
	①	構成比	②	構成比	令和7年/令和6年		
					①-②	③/②	
1 議会費	209,216	0.6	213,536	0.7	▲ 4,320	▲ 2.0	議員報酬▲4,203 (80,619⇒76,416)、市議会議員共済会負担金▲3,045 (23,629⇒20,584)
2 総務費	5,842,144	17.2	4,586,897	14.0	1,255,247	27.4	公有財産管理費+670,343 (48,016⇒718,359)、システム管理費+158,246 (337,743⇒495,989)、ふるさと応援寄附事業+101,291 (1,500,885⇒1,602,176)、庁舎等管理費+107,181 (109,566⇒216,747)、一般管理費+55,391 (1,357,025⇒1,412,416)、参議院議員選挙費+41,826 (皆増)、県知事選挙費+41,611 (皆増)、公共交通対策事業+21,718 (76,417⇒98,135)、広報推進事業▲19,308 (28,651⇒9,343)、自治会活動支援事業▲18,187 (100,722⇒82,535)
3 民生費	11,040,798	32.5	10,456,423	31.9	584,375	5.6	児童手当支給事業+201,415 (684,460⇒885,875)、福祉センター管理費+95,421 (51,671⇒147,092)、後期高齢者医療費+62,272 (1,015,775⇒1,078,047)、保育所等給付・支援事業+61,356 (2,580,351⇒2,641,707)、介護保険事業49,227 (965,777⇒1,015,004)、児童扶養手当支給事業+43,999 (166,611⇒210,610)、こども医療支援事業+43,040 (54,878⇒97,918)、児童福祉施設整備事業+35,478 (12,900⇒48,378)、生活保護費▲60,000 (630,000⇒570,000)
4 衛生費	3,155,151	9.3	2,827,823	8.6	327,328	11.6	廃棄物処理事業+257,754 (460,031⇒717,785)、安心な医療体制の確保推進事業+93,011 (152,454⇒245,465)、予防対策(予防接種)事業+84,140 (147,289⇒231,429)、布津桜苑費+39,638 (30,225⇒69,863)、ごみ処理施設解体事業+19,675 (皆増)、ごみ処理施設等整備事業▲138,025 (380,937⇒242,912)、浄化槽設置整備事業▲23,086 (205,865⇒182,779)
5 労働費	527	0.0	533	0.0	▲ 6	▲ 1.1	
6 農林水産業費	1,606,278	4.7	1,680,948	5.1	▲ 74,670	▲ 4.4	農道整備事業▲147,470 (193,009⇒45,539)、園芸推進事業▲58,166 (66,293⇒8,127)、水産物供給基盤機能保全事業▲43,000 (皆減)、土地改良区推進支援事業+89,007 (41,539⇒130,546)、強い農業づくり総合支援交付金事業+56,925 (825⇒57,750)
7 商工費	697,657	2.1	817,866	2.5	▲ 120,209	▲ 14.7	観光情報発信事業▲74,713 (119,621⇒44,908)、観光地等周辺整備事業▲37,514 (64,839⇒27,325)、商工振興対策事業▲31,755 (171,679⇒139,924)、自転車歩行者専用道路ソフト事業+20,685 (16,518⇒37,203)
8 土木費	3,375,737	10.0	3,918,637	12.0	▲ 542,900	▲ 13.9	自転車歩行者専用道路整備事業▲469,881 (1,213,133⇒743,252)、河川維持管理事業▲196,016 (219,620⇒23,604)、河川改良事業▲55,400 (137,400⇒82,000)、公営住宅安全対策事業▲33,515 (89,378⇒55,863)、市道改良事業+110,444 (906,660⇒1,017,104)、公園管理事業+53,939 (59,575⇒113,514)、市道維持管理事業+35,891 (416,955⇒452,846)
9 消防費	1,085,727	3.2	1,751,935	5.4	▲ 666,208	▲ 38.0	防災行政無線整備事業▲659,782 (皆減)、非常備消防費▲19,517 (240,845⇒221,328)、防災行政無線施設管理費+15,125 (23,882⇒39,007)
10 教育費	4,285,672	12.6	3,703,186	11.3	582,486	15.7	世界遺産センター整備事業+384,851 (437,863⇒822,714)、指定文化財等保存整備事業+117,797 (94,418⇒212,215)、中学校教育振興費+102,426 (38,544⇒140,970)、事務局費+75,777 (216,252⇒292,029)、埋蔵文化財発掘調査事業+31,168 (182,040⇒213,208)、図書館管理費+27,223 (186,800⇒214,023)、中学校施設整備・改修事業▲131,431 (207,879⇒76,448)
11 災害復旧費	76,990	0.2	94,786	0.3	▲ 17,796	▲ 18.8	公共土木施設災害復旧事業▲17,978 (56,957⇒38,979)
12 公債費	2,544,575	7.5	2,651,495	8.1	▲ 106,920	▲ 4.0	元金▲145,894 (2,580,430⇒2,434,536)、利子+38,974 (70,565⇒109,539)
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
合計	33,950,472	100.0	32,734,065	100.0	1,216,407	3.7	

◎令和7年度一般会計当初予算 歳出性質別内訳

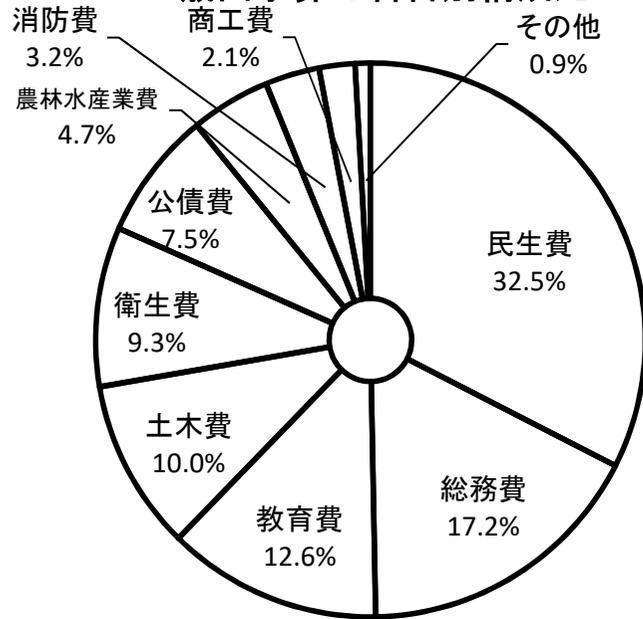
性質別	年度	令和7年度 当初予算額		令和6年度 当初予算額		増減額・率 (単位：千円、%)			増減の主な理由
		①	構成比	②	構成比	令和7年/令和6年			
						①-②	③/②		
1 人 件 費	4,973,779	14.6	4,736,603	14.5	237,176	5.0		会計年度任用職員期末手当+45,168 (50,949⇒96,117)、会計年度任用職員勤勉手当+44,610 (36,139⇒80,749)、会計年度任用職員報酬+43,953 (589,839⇒633,792)、選挙事務従事者手当+40,396 (皆増)、一般職給+34,189 (1,622,111⇒1,656,300)、社会保険料+19,240 (116,719⇒135,959)	
2 物 件 費	4,728,881	13.9	4,228,445	12.9	500,436	11.8		中学校教育振興費+102,425 (36,953⇒139,378)、予防対策(予防接種)事業+80,572 (142,524⇒223,096)、世界遺産センター整備事業+79,418 (74⇒79,492)、事務局費+79,250 (34,887⇒114,137)、システム管理費+56,583 (278,545⇒335,128)、廃棄物処理事業47,797 (118,018⇒165,815)、ふるさと応援寄附事業+25,710 (385,227⇒410,937)、観光情報発信事業▲67,713 (105,827⇒38,114)	
3 維持補修費	30,246	0.1	35,637	0.1	▲5,391	▲15.1			
4 扶 助 費	6,846,348	20.2	6,471,892	19.8	374,456	5.8		児童手当+202,380 (682,260⇒884,640)、施設型給付事業費+164,361 (2,357,289⇒2,521,650)、児童扶養手当給付費+43,823 (166,357⇒210,180)、介護給付費+41,650 (806,995⇒848,645)、福祉医療費(子ども分)+41,303 (50,980⇒92,283)、生活保護費▲60,000 (630,000⇒570,000)、訓練等給付費▲39,439 (841,624⇒802,185)	
5 補助費等	5,120,401	15.1	4,688,581	14.3	431,820	9.2		県央県南広域環境組合負担金+205,612 (322,026⇒527,638)、島原地域広域市町村圏組合負担金+101,235 (893,951⇒995,186)、土地改良事業補助金+88,977 (41,539⇒130,516)、医療提供体制確保事業補助金+63,000 (皆増)、長崎県病院企業団島原病院負担金+26,255 (44,693⇒70,948)、緊急資金繰り支援資金利子補給補助金▲16,480 (42,000⇒25,520)、水道事業負担金▲14,912 (440,970⇒426,058)	
6 普通建設事業	6,136,900	18.1	6,506,761	19.9	▲369,861	▲5.7			
(1) 補助事業	3,127,981	9.2	3,406,641	10.4	▲278,660	▲8.2		自転車歩行者専用道路整備事業▲534,576 (1,204,314⇒669,738)、農道整備事業▲147,000 (188,500⇒41,500)、中学校施設整備・改修事業▲109,711 (171,602⇒61,891)、世界遺産センター整備事業+304,859 (437,863⇒742,722)、原城跡保存整備事業+105,742 (80,728⇒186,470)、持続的畑作生産体制確立緊急支援事業補助金+57,750 (皆増)、公園長寿命化事業業+50,000 (皆増)	
(2) 単独事業	2,890,018	8.5	2,976,338	9.1	▲86,320	▲2.9		堂崎港埋立地土地購入事業+706,270 (皆増)、市道改良事業+139,900 (816,500⇒956,400)、防災行政無線整備事業▲659,782 (皆減)、河川維持管理事業▲125,000 (145,000⇒20,000)、ごみ処理施設等整備事業▲116,811 (175,441⇒58,630)	
(3) 県営事業負担金	118,901	0.4	123,782	0.4	▲4,881	▲3.9		県営港湾整備事業負担金▲8,750 (53,000⇒44,250)、県営海岸防災林造成事業負担金▲4,900 (皆減)、水産環境整備事業負担金▲3,730 (皆減)、地すべり等保全事業負担金+6,800 (2,700⇒9,500)、県営土地改良事業負担金+4,025 (34,700⇒38,725)	
7 災害復旧費	76,990	0.2	94,786	0.3	▲17,796	▲18.8			
(1) 補助事業		0.0	0.0	0.0	0	0.0			
(2) 単独事業	76,990	0.2	94,786	0.3	▲17,796	▲18.8		公共土木施設災害復旧事業▲17,978 (56,957⇒38,979)	
(3) 県営事業負担金		0.0	0.0	0.0	0	0.0			
8 公 債 費	2,544,575	7.5	2,651,495	8.1	▲106,920	▲4.0		元金▲145,894 (2,580,430⇒2,434,536)、利子+38,974 (70,565⇒109,539)	
9 積 立 金	818,047	2.4	761,371	2.3	56,676	7.4		ふるさと応援寄附基金積立金+49,972 (750,461⇒800,433)、財政調整基金積立金+1,998 (564⇒2,562)	
10 投資及び出資金		0.0		0.0	0	0.0			
11 貸 付 金	25,000	0.1	25,000	0.1					
12 繰 出 金	2,619,305	7.7	2,503,494	7.6	115,811	4.6		島原地域広域市町村圏組合負担金(介護保険)+49,227 (965,668⇒1,014,895)、療養給付費負担金(後期高齢)+44,314 (729,916⇒774,230)、後期高齢者医療特別会計繰出金+17,052 (254,393⇒271,445)、国民健康保険特別会計繰出金▲1,846 (526,578⇒524,732)	
13 予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0			
合 計	33,950,472	100.0	32,734,065	100.0	1,216,407	3.7			

## ◎令和7年度 一般会計当初予算の構成比（円グラフ）

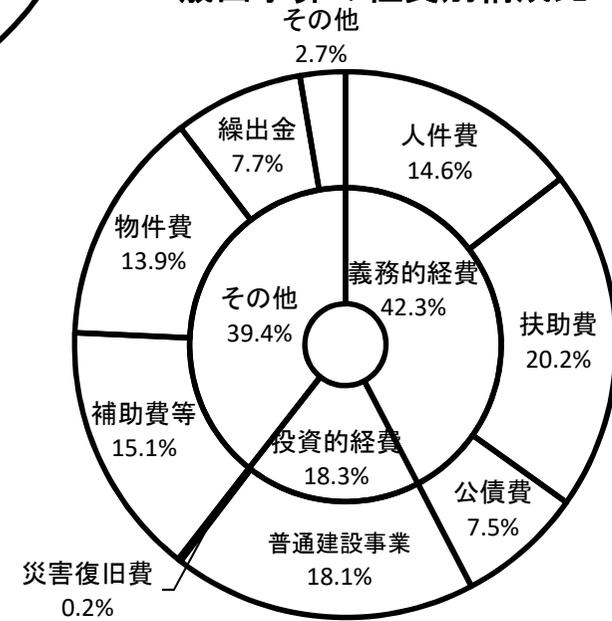
### 歳入予算の科目別構成比



### 歳出予算の科目別構成比



### 歳出予算の性質別構成比



## ◎市債現在高及び基金現在高の状況

### (1) 市債の状況

(単位:千円、円)

区分	年度	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込	令和7年度中		令和7年度末 現在高見込
					発行予定	元金償還	
一般会計の市債 ①		20,299,274	19,771,840	20,783,834	2,747,600	2,434,536	21,096,898
うち臨時財政対策債		1,086,820	650,939	565,983	0	96,860	469,123
臨時財政対策債除く ②		19,212,454	19,120,901	20,217,851	2,747,600	2,337,676	20,627,775
①の市民1人あたりの金額(円)		481,276	480,062	511,476			519,180
②の市民1人あたりの金額(円)		455,509	464,257	497,548			507,636
水道事業会計の市債		3,953,056	3,763,188	3,660,962	174,400	362,874	3,472,488
下水道事業会計の市債		2,218,827	2,062,506	1,989,419	83,600	199,028	1,873,991

### (2) 基金の状況

(単位:千円、円)

区分	年度	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込	令和7年度中		令和7年度末 現在高見込
					積立予定	取崩予定	
一般会計の基金 (①+②+③+④)		16,610,869	17,077,383	18,043,022	818,047	2,865,867	15,995,202
財政調整基金 ①		3,378,070	3,529,600	4,169,424	2,562	1,640,982	2,531,004
減債基金 ②		2,904,432	2,840,672	2,850,763	2,627	119,751	2,733,639
合併振興基金 ③		4,000,000	4,000,000	4,000,000	0	0	4,000,000
③以外の特定目的基金 ④		6,328,367	6,707,111	7,022,835	812,858	1,105,134	6,730,559
うち①+②の金額 ⑤		6,282,502	6,370,272	7,020,187			5,264,643
⑤の市民1人あたりの金額(円)		148,952	154,671	172,762			129,559
国民健康保険事業会計の財政調整基金		902,932	1,038,140	1,126,420	1,171	1	1,127,590

(市民1人あたりの金額については、市のホームページで公表している令和4年度末住基人口42,178人で、令和5年度末住基人口41,186人で、令和6年度末以降は令和6年12月末住基人口40,635人で割った金額です)

## (3) 基金の内訳

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度		令和6年度末 現在高見込	令和7年度		令和7年度末 現在高見込
			積立見込額	取崩見込額		積立予定額	取崩予定額	
財 政 調 整 基 金	3,378,070	3,529,600	639,824	0	4,169,424	2,562	1,640,982	2,531,004
減 債 基 金	2,904,432	2,840,672	1,048,292	1,038,201	2,850,763	2,627	119,751	2,733,639
特 定 目 的 基 金	10,328,367	10,707,111	909,629	593,905	11,022,835	812,858	1,105,134	10,730,559
人 材 育 成 基 金	103,548	103,566	30		103,596	42	700	102,938
地 域 づ く り 基 金	693,646	693,729	85		693,814	243		694,057
地 域 福 祉 基 金	1,254,654	1,254,654			1,254,654			1,254,654
宮 原 道 路 整 備 基 金	1,034	1	1		2			2
中 山 間 ふ る さ と 活 性 化 基 金	80,698	80,698			80,698			80,698
原 の 館 ・ コ ミ ュ ニ テ イ 原 城 整 備 基 金	5,661	5,661	1		5,662	2		5,664
西 望 記 念 館 及 び 西 望 公 園 整 備 基 金	25,043	25,051	9		25,060	34		25,094
風 呂 川 地 区 環 境 整 備 基 金	1,794	1,794	1		1,795	3		1,798
合 併 振 興 基 金	4,000,000	4,000,000			4,000,000			4,000,000
ふ る さ と 応 援 寄 附 基 金	946,129	1,158,794	800,461	371,360	1,587,895	800,433	607,900	1,780,428
過 疎 地 域 持 続 的 発 展 特 別 事 業 基 金	164,784	139,288	204		139,492	35	87,000	52,527
学 校 施 設 整 備 基 金	1,416,650	1,452,324	291	150,851	1,301,764	1,516	195,369	1,107,911
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	28,920	34,573	7,832		42,405	9,068		51,473
庁 舎 建 設 基 金	400,039	500,107	100,116		600,223	386		600,609
公 共 施 設 整 備 基 金	1,016,358	1,096,888	258	8,682	1,088,464	895	179,397	909,962
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 資 金 利 子 補 給 等 基 金 積 立 金	179,409	150,155	37	57,000	93,192	188	30,940	62,440
教 育 振 興 基 金	10,000	9,828	303	6,012	4,119	13	3,828	304
合 計	16,610,869	17,077,383	2,597,745	1,632,106	18,043,022	818,047	2,865,867	15,995,202

令和7年度当初予算 主な新規事業一覧表

(単位:千円)

番号	担当課	個別事業名 (予算事業名)	記載されている事業の総合計額 概 要	644,844	52,470	82,621	103,600				205,169	
							200,984	財源内訳				
								予算額	国庫	県費		地方債
1	管財契約課	西有家庁舎非常用電源改修 (庁舎等管理費)	非常用電源設備の入替及び関連する配線の改修を行う。	32,802						32,802	0	
2	管財契約課	西有家庁舎エレベーター改修 (庁舎等管理費)	新たに新安全基準(戸開走行保護装置・予備電源付地震時管制運転)を満たすエレベーターに更新する。	45,936						45,936	0	
3	商工観光課	中小企業ステップアップ支援事業補助金 (商工振興対策事業)	市内の中小・小規模事業者による新規事業や規模拡大に伴う売上げ及び労働生産性の向上、業務の効率化に向けた設備投資への助成及び事業承継を行うものに対する追加支援を行い、地域経済の活性化を図る。	9,000							9,000	
4	市民課	氏名の振り仮名対応に伴う事務業務委託 (戸籍住民基本台帳費)	戸籍法の一部改正(R7年5月26日予定)に伴い、戸籍の記載事項に氏名の振り仮名が新たに追加されることになった。 氏名の振り仮名対応に係る戸籍情報システムを改修し、本市に戸籍を有する対象者へ通知をおこない、正しい振り仮名を戸籍に記載するもの。	7,585	5,508						2,077	
5	深江支所	深江支所フェンス付替工事 (庁舎等管理費)	フェンスL=75m、コンクリート舗装A=250㎡、樹木の伐採	6,089							6,089	
6	福祉課	南島原市医療的ケア児訪問型レスパイト事業費補助金 (医療的ケア児等支援事業)	医療的ケア児の看護に訪問看護ステーションを利用する家族に対して、レスパイト(一時休息)のための医療保険の適用を超える自宅利用や医療保険の適用外となる自宅以外での訪問看護の費用を助成し、在宅の医療的ケア児の看護や介護を行う家族の負担軽減を図る。	2,160	1,080	540					540	
7	こども未来課	令和7年度長崎県保育研究大会(島原半島大会)補助金 (保育所等給付・支援事業)	令和7年度に実施される長崎県保育研究大会(島原半島大会)における講師費用や会場使用料に対して補助する。	200							200	
8	健康づくり課	医療提供体制確保事業補助金 (安心な医療体制の確保推進事業)	市内の一般診療所で従事する医師の約3割が70歳を超えており、市民が安心して医療サービスを受けることができる医療体制の構築を図るため、市内に診療所を開設または既存診療所の拡張等を行う医師・医療法人代表者等に対し、建物建設、取得等にかかる費用を補助する。	63,000						53,500	9,500	
9	農林課	ながさき産地基盤整備・強靱化事業 (園芸推進事業)	県単補助事業を活用して、産地強化に必要な機械、資材等を導入し、園芸作物生産の振興を図る。	4,996		3,703				81	1,212	
10	農林課	持続的畑作生産体制確立緊急支援事業 (強い農業づくり交付金事業)	持続的畑作生産体制確立緊急支援事業補助金を活用して、ばれいしょ集出荷貯蔵施設の導入経費に対し補助する。	57,750		52,750					5,000	
11	農林課	ながさき農林業グリーン化総合対策事業 (環境保全型農業推進事業)	みどり認定を取得する農業者に対して、化学肥料・化学農薬・燃油の低減に資する農業機械等の導入に係る経費を補助する。	1,492		1,147					345	
12	農林課	農業用ドローン操縦技能習得支援事業 (農業新技術活用実証事業)	農業用ドローンの普及促進を図るため、ドローンの操縦技能習得に要する費用の一部を支援する。	750							750	

## 令和7年度当初予算 主な新規事業一覧表

(単位:千円)

番号	担当課	個別事業名 (予算事業名)	記載されている事業の総合計額 概要	644,844	52,470	82,621	103,600	200,984	205,169						
										予算額	財源内訳				
											国庫	県費	地方債	その他	一般財源
13	水産課	新たにチャレンジ水産経営応援事業 (水産施設整備事業)	水産施設整備の支援を行うことで、漁家所得や就労条件等の向上を図る。	11,900		8,500			3,400						
14	建設課(管理課)	市道葺山11号線、12号線道路改良事業 (市道改良事業)	測量設計業務委託 L=780m	24,300			24,300		0						
15	建設課(管理課)	市道下田中上田中線道路改良事業 (市道改良事業)	測量設計業務委託 L=190m	10,500					10,500						
16	建設課	市道大丸1号線緊急自然災害防止対策事業 (市道維持管理事業)	整備工事(張コンクリート工A=1,200m <sup>2</sup> )	15,000			15,000		0						
17	建設課	市道灘宮ノ下線整備事業(都市構造再編集 集中支援事業) (市道維持管理事業)	測量設計L=680m、整備工事L=180m	50,000	25,000		20,000		5,000						
18	建設課	市道石田線緊急自然災害防止対策事業 (市道維持管理事業)	整備工事(吹付法砕工A=150m <sup>2</sup> )	20,000			20,000		0						
19	建設課	準用河川永無田川緊急自然災害防止対策事業 (河川維持管理事業)	整備工事(コンクリートブロック積A=100m <sup>2</sup> )	20,000			20,000		0						
20	都市計画課	市道宮原線(仮称)整備事業(都市構造再編集 集中支援事業) (道路橋りょう総務費)	都市構造再編集集中支援事業を活用し、同地区内の市道宮原線(仮称)の整備を行う。	2,530	1,138		1,300		92						
21	都市計画課	空き家対策総合支援事業 (都市計画総務費)	危険老朽空家除却工事 木造亜鉛メッキ鋼板葺2階建 N=1棟、店舗 1階 283.80m <sup>2</sup> 、2階283.80m <sup>2</sup>	22,000	11,000				11,000						
22	都市計画課	津吹湖周辺対策事業 (公園管理事業)	津吹湖周辺対策調査	5,324					5,324						
23	都市計画課	市営住宅解体事業 (公営住宅安全対策事業)	南島原市営住宅長家屋倒壊による事故・犯罪発生の予防や白蟻の発生防止のために、木造平屋造で耐用年限(30年)を超え、入居していない建物の解体を行う。	5,413	2,435				2,978						
24	都市計画課	堂崎港埋立地開発許可申請事業 (建築行政経費)	堂崎港埋立地の開発許可申請に関する業務	19,217					19,217						
25	環境課	地域脱炭素に向けた重点対策加速化事業費 補助金 (地球温暖化対策事業)	太陽光発電設備と蓄電池の導入に補助金を支給する。太陽光発電設備は、個人に7万円/kW、事業所に5万円/kWとする。蓄電池は、価格の1/3の額で15.5万円/kWhを上限とする。1件当たり補助上限額は、合計100万円までとする。	15,981		15,981			0						

令和7年度当初予算 主な新規事業一覧表

(単位:千円)

			記載されている事業の総計額	644,844	52,470	82,621	103,600	200,984	205,169
番号	担当課	個別事業名 (予算事業名)	概要	予算額	財源内訳				
					国庫	県費	地方債	その他	一般財源
26	衛生業務課	ごみ処理施設解体事業 (ごみ処理施設解体事業)	用途廃止後の南有馬クリーンセンターの解体R7~R8年度 2か年事業として、実施設計等発注支援業務、R8~R10 3か年事業として、解体工事及び工事に伴う施工監理業務を行う。	19,675	6,309		1,600		11,766
27	生涯学習課	南島原市スポーツ推進委員会制服等整備補助金 (保健体育総務費)	市スポーツ推進委員会が整備する、統一した制服等の購入費に対する補助金。補助額は、補助対象経費の5分の3以内で、市長が定める額。	1,046					1,046
28	生涯学習課	総合型地域スポーツクラブ支援補助金 (総合型地域スポーツクラブ支援事業)	市内で組織された総合型地域スポーツクラブの組織運営・開催事業に要する経費に対する補助金。補助額は、予算の範囲内で市長が認める額。	2,500				2,500	0
29	生涯学習課	先進的海洋センター整備事業 (B&G海洋スポーツ振興事業)	B&G財団によるB&G海洋センターを対象とした全国公募事業「先進的海洋センター整備事業」に関する経費。	146,894				66,165	80,729
30	文化財課	埋蔵文化財整理室管理費 (埋蔵文化財発掘調査事業)	出土遺物の整理保管を行う整理室の管理経費を計上する。令和8年度から移動するため、令和7年度は移動先の改修工事などを行う。	17,004					17,004
31	文化財課	深江埋蔵文化財整理室解体事業 (埋蔵文化財発掘調査事業)	令和8年度に解体する現整理室の解体事業。 令和7年度は、解体の設計業務委託を実施する。	2,800			1,400		1,400
32	農業委員会事務局	農作業体験交流活動補助金交付事業 (農業委員会費)	南島原市内で農業をやってみたいという方々(多様な農業人材:Uターン・Iターン・移住・非農家・市内学生)を対象に、農業の体験や学習をしてもらう。	1,000					1,000

## 令和7年度当初予算 「重点プロジェクト事業」一覧表

(単位：千円)

番号	重点項目	担当課	個別事業名 (予算事業名)	記載されている事業の総合計額 概 要	2,699,174 475,085 60,806 895,500 84,950 1,182,833						
					予算額	財源内訳					
						国費	県費	地方債	その他	一般財源	
1	1 元気な産業と定住促進のまちづくり	管財契約課	堂崎港埋立地土地購入事業 (公有財産管理費)	R7 堂崎港埋立地(134,855.44㎡)を長崎県より購入する。	706,270						706,270
2		地域づくり課	移住促進プロジェクト (田舎暮らし推進事業)	U・Iターン促進のため、WEB広告掲載、移住検討者への移住相談、移住体験ツアー、空き家バンク紹介、各種補助金の支給など移住施策を図る。	18,703	5,817	3,600		318		8,968
3		地域づくり課	お試し住宅事業 (田舎暮らし推進事業)	U・Iターン促進・関係人口の創出を図るため、お試し住宅の運営及び拡充する。そのための空き家の改修を行う。	10,360	4,500			240		5,620
4		地域づくり課	空き家活用促進事業 (田舎暮らし推進事業)	市が10年程度、家主から家を預かり最低限の改修をして移住者に貸し出し、かけた費用を回収できた後に家主に空き家を戻す促進事業。そのため、空き家を選定し、耐震設計委託及び改修を行う。	17,954	8,977					8,977
5		商工観光課	創業促進・経営力強化支援事業 (商工振興対策事業)	市内での創業を促進することにより経済活性化を図るため、市内事業所の新設及び改修費並びに設備機器購入への支援や、雇用拡充への取組、ながさきHACCP評価4段階以上取得の取組に対する支援を行う。	8,000						8,000
6		商工観光課	おいしい南島原ブランド認定品活用推奨事業 (物産振興事業)	市産品の活用推進のため、市民が市内事業所で開催する冠婚葬祭等催事において、おいしい南島原ブランド認定事業で認定された市の推奨品を返礼品として活用する場合、返礼品購入等に要した経費に対し、補助を行う。	800						800
7		商工観光課	中小企業等支援事業 (企業立地事業)	企業等設置奨励条例に基づき、企業等施設奨励金、雇用奨励金、物流奨励金等を交付し、誘致企業や地場企業の業務拡大を支援する。	85,308						85,308
8		商工観光課	地域物産開発販売支援事業 (地域物産開発販売支援事業)	新商品又は新技術の研究開発及び新商品の宣伝販売に取り組む個人、団体及び中小企業者に対し、補助金を交付する。	2,000			1,000			1,000
9		商工観光課	そうめんPR事業 (そうめん産業振興事業)	島原手延そうめんの認知度向上とブランド化により島原手延そうめん産業全体の活性化と底上げを図るべく、関東圏及び九州圏でそうめんのPRイベントや無料試食会、販売、TVCM放映等を実施する。	50,278			17,400	28,582		4,296
10		商工観光課	島原手延そうめん生産量拡大支援事業補助金 (そうめん産業振興事業)	島原手延そうめんの生産量を拡大するために、そうめん生産者が取り組む設備の導入費用や新たな人材として外国人労働者を雇用する費用の一部を支援する。	12,400						12,400
11		商工観光課	南島原産そうめん小麦開発事業 (そうめん産業振興事業)	産地のイメージアップと島原手延そうめんの高付加価値を目指し、南島原オリジナルのそうめん開発に取り組む。	5,106			2,500	2,200		406
12		商工観光課	島原手延そうめん後継者給付金 (そうめん産業振興事業)	新たにそうめん製造業に従事し、将来経営を継承するものに対し、給付金を交付する。	5,500						5,500
13		商工観光課	認証ロゴ制作支援補助金 (認証マーク推進事業)	認証規程により認定された商品パッケージに貼付する認証マークの製作経費を助成する。	300						300
14		商工観光課	天空の棚田キャンプ事業 (観光情報発信事業)	景観の良い棚田で、地域の食材を活用した『棚田キャンプ』による誘客と地域連携を進める取り組みを業務委託する。	1,000		500				500

## 令和7年度当初予算 「重点プロジェクト事業」一覧表

(単位：千円)

番号	重点項目	担当課	個別事業名 (予算事業名)	概 要	記載されている事業の総合計額					
					予算額	財源内訳				
						国費	県費	地方債	その他	一般財源
					2,699,174	475,085	60,806	895,500	84,950	1,182,833
15	1 元気な産業と定住促進のまちづくり	商工観光課	サイクリングマップ作成事業 (自転車歩行者専用道路ソフト事業)	自転車歩行者専用道の活用を促進するため、サイクリストが訪れやすくなるよう誘導を行う案内板の設置を行う。	4,500				3,800	700
16		商工観光課	サイクルイベント開催支援事業 (自転車歩行者専用道路ソフト事業)	自転車歩行者専用道の活用を促進するため、サイクルイベントを開催促進するための補助金による支援を行う。また、自転車歩行者専用道路開通を周知するため、情報発信番組の制作を行う。	10,832	1,500			6,500	2,832
17		商工観光課	レンタサイクル整備事業 (自転車歩行者専用道路ソフト事業)	自転車歩行者専用道の活用を促進するため、来訪者向けのレンタサイクルを整備する。	4,926				2,500	2,426
18		商工観光課	373ベンチ整備事業 (自転車歩行者専用道路ソフト事業)	自転車歩行者専用道の活用を促進するため、沿線や主要なスポットにベンチを設置する。サイクルツーリズム推進のため、旧加津佐駅に東屋、口之津ターミナルに自転車保管倉庫を新設する。	16,945	7,000				9,945
19		農林課	農業後継者育成事業 (農業後継者育成事業)	農業後継者の確保、育成を図るため、農業高校、農業大学校等に修学または研修する者を扶養している農業者に対する学費等の助成や、研修期間中の家賃に対する支援を行う。	1,650			300		1,350
20		農林課	新規就農者就農支援事業 (農業後継者育成事業)	新規就農の促進を図るため、新規就農者に対する機械等の導入費用や親元就農者に対する給付金を支給する。	7,950			2,100		5,850
21		農林課	6次産業化推進事業 (農産物ブランド化推進事業)	市内の優良な農産物及びそれらを原料とした農産加工品の開発、広告、販売など6次産業化に取り組む農業者、農業者団体等に対し支援を行う。	2,000				400	1,600
22		農林課	農産物ブランド化推進事業 (農産物ブランド化推進事業)	農業者向けの6次化セミナー等の開催や農業者と商工業者とのマッチング、交流会・商談会を実施することで、市内農業者の新たな販路開拓を支援する。	636				233	403
23		農林課	スマート農業普及促進事業 (農業新技術活用実証事業)	スマート農業を普及することにより、農業の生産性向上や効率化を図り、労働力削減と収穫量の向上につなげる。	2,527					2,527
24		農林課	農業用ドローン農業散布普及支援事業 (農業新技術活用実証事業)	農業用ドローンの利用を促進し、農作業の効率化や作業負担を軽減させ農業経営の安定化を図る。	1,000					1,000
25		農林課	農業用ドローン操縦技能習得支援事業 (農業新技術活用実証事業)	農業用ドローンの普及促進を図るため、ドローンの操縦技能習得に要する費用の一部を支援する。	750					750
26		農林課	新規作物調査・研究事業 (新規作物調査・研究事業)	生産者が安定した収益を得ることができるよう、新規作物の栽培に伴う調査・研究を行う。	2,000					2,000
27		農林課	トレーニングファーム事業 (未来農業フロンティア推進事業)	果樹農業後継者の確保、育成を図るため、果樹に特化した本市独自の農業研修を実施する。	11,180			5,200	4,400	1,580
28	農林課	産地プロデュース・ブランド化事業 (未来農業フロンティア推進事業)	果樹産地の形成に向けて、地域ブランド化の推進及び生産拡大に取り組む農業者に対し支援を行う。	1,800					1,800	

## 令和7年度当初予算 「重点プロジェクト事業」一覧表

(単位：千円)

番号	重点項目	担当課	個別事業名 (予算事業名)	概 要	記載されている事業の総合計額					
					予算額	財源内訳				
						国費	県費	地方債	その他	一般財源
29	1 元気な産業と定住促進のまちづくり	都市計画課	堂崎港埋立地開発許可申請事業 (建築行政経費)	堂崎港埋立地の開発許可申請に関する業務。	19,217					19,217
30		水道総務課	水道事業負担金 (水道事業会計費)	堂崎港埋立地の水道整備に関する業務に対する事務費繰出金(一般会計負担金)基準外繰入金を一般会計負担金として繰り出すもの。	33,460					33,460
31		世界遺産推進室	ガイダンス機能強化事業 (世界遺産推進事業)	世界遺産のガイダンス機能を強化するために、調査研究を進めるとともに高精細デジタル化事業などを実施し、世界遺産の理解促進を図る。	10,126	5,000			3,500	1,626
32	2 住み続けたい環境づくり	福祉課	介護予防普及啓発事業 (介護予防支援事業)	元気な高齢者を対象として、健康教育、健康相談等の生活機能の維持・向上に向けた取組を実施する。	3,545				3,542	3
33		子ども未来課	子ども医療支援事業 (子ども医療支援事業)	子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、小学生から高校生の子どもにかかる医療費の一部を助成する。R7年7月診療分から高校生世代の現物給付を開始予定。	94,710		23,690	34,300		36,720
34		子ども未来課	保育料軽減事業(すこやか子育て支援事業) (保育所等給付・支援事業)	多子世帯の経済的負担を軽減するため、2子目以降の保育料を全額免除する。	18,093			9,000		9,093
35		子ども未来課	医療的ケア児保育支援事業 (保育所等給付・支援事業)	日常生活で医療を要する状態にある児童を、看護師等が配置されている保育所等へ円滑な受け入れを行い、安心安全な保育を行う。	10,580		7,935			2,645
36		子ども未来課	ひとり親家庭等医療費支援事業 (ひとり親家庭等医療費支援事業)	経済的負担の軽減と併せて福祉の増進を図るため、ひとり親家庭等にかかる医療費の一部を助成する。	16,019		7,896	3,900		4,223
37		子ども未来課	妊娠期・子育て期オンライン医療相談 (母子保健総務費)	R5に防災課DX推進事業で実証し、R6から本格運用開始。また、妊娠・出産・育児をサポートするため、電子母子手帳の運用を新たに開始する。	3,180	1,589	679			912
38		子ども未来課	妊産婦医療費助成金 (母子保健総務費)	妊娠、出産、子育ての切れ目のない包括的支援の一つとして、妊産婦が必要な医療にかかるための経費を公費で助成することで、妊産婦の経済的負担を軽減する。	4,620					4,620
39		健康づくり課	健康づくりポイント事業 (健康づくり推進事業)	20歳以上の市民を対象に、健康診査・がん検診等の受診や各種健康相談等への参加に対して、商品券と交換できるポイントを付与し、市民一人ひとりが目標をもつことにより健康づくりへの関心を高め、健康的な生活習慣の定着を推進する。	1,411				836	575
40		水産課	漁場環境回復整備事業(水産多面的機能 発揮対策事業) (漁場環境回復整備事業)	<脱炭素化事業対象> 活動組織による藻場等の保全や堆積物の除去、漁村文化の継承等、漁村が持つ多面的な活動に対する支援を行う。	3,968				3,500	468
41		水産課	漁港施設外灯LED化事業 (漁港管理費)	<脱炭素化事業対象> 漁港施設内の外灯をLED化することにより脱炭素化を図る。対象外灯42基(蛍光灯26基、水銀灯16基)を5カ年計画で行う。	1,050		525			525
42	衛生業務課	布津桜苑空調設備等改修事業 (布津桜苑費)	布津桜苑の空調設備及びLED改修工事を行う。	45,661			41,000		4,661	

## 令和7年度当初予算 「重点プロジェクト事業」一覧表

(単位：千円)

番号	重点項目	担当課	個別事業名 (予算事業名)	概 要	記載されている事業の総合計額					
					予算額	財源内訳				
						国費	県費	地方債	その他	一般財源
					2,699,174	475,085	60,806	895,500	84,950	1,182,833
43	2 住み続け たくなる環境 づくり	環境課	資源ごみ回収活動支援事業 (資源ごみ・家庭用廃油等回収活動支援 事業)	古紙類・古着類・金属類は5円/kg、空きびん類は4円/kgの報奨金を回収実施団 体に交付する。	233					233
44		環境課	家庭用廃油等回収活動支援事業 (資源ごみ・家庭用廃油等回収活動支援 事業)	各家庭から排出される廃食油を回収し、エコ・パーク論所原においてBDF化を行 う。	10					10
45		環境課	ごみ減量3R運動推進事業 (ごみ減量3R運動推進事業)	廃棄物の減量化・再資源化を推進するため、啓発用の資材を購入・配布する。	1,023					1,023
46		環境課	不燃物・資源ごみの監視及び指導、資源 ごみの再商品化等業務 (ごみ減量3R運動推進事業)	(資源ごみの再商品化等業務) 収集した資源ごみを資源としてリサイクルするための業務を行う。	8,101				6,261	1,840
47		環境課	生ごみ処理機器購入助成事業 (生ごみ処理機器購入助成事業)	生ごみ処理機を購入した市民に、購入額の2分の1を助成する。3千円/個を上限 とし、1世帯2個まで。また、電気式は購入額の5分の4を助成する。4万円/台を限 度とし、1世帯1台までとする。	860					860
48		環境課	地域脱炭素に向けた重点対策加速化事 業費補助金 (地球温暖化対策事業)	太陽光発電設備と蓄電池の導入に補助金を支給する。太陽光発電設備は、個人 に7万円/kW、事業所に5万円/kWとする。蓄電池は、価格の1/3の額で15.5万円 /kWhを上限とする。1件当たり補助上限額は、合計100万円までとする。	15,981		15,981			0
49		環境課	環境浄化地域づくり推進事業 (環境負荷低減化推進事業)	EMボカシを使って生ごみを減量し、焼却時に排出する二酸化炭素量を減らすとい う地球温暖化対策を家庭で取り組むため、EM菌を配布する。	855				600	255
50		教育総務 課	奨学資金償還補助金事業 (奨学資金貸付事業)	定住対策として、奨学資金貸付者のうち、Uターン就労者に対して償還金の一部につ いて補助金を交付する。	7,279					7,279
51		教育総務 課	加津佐小学校整備事業 (小学校施設整備・改修事業)	防犯カメラ設置工事・監理を行う。	5,501	2,750		2,499	252	0
52		教育総務 課	野田小学校整備事業 (小学校施設整備・改修事業)	防犯カメラ設置工事・監理を行う。	5,920	2,959		2,601	360	0
53	教育総務 課	口之津小学校整備事業 (小学校施設整備・改修事業)	防犯カメラ設置工事・監理を行う。	5,072	2,536		2,299	237	0	
54	教育総務 課	南有馬小学校整備事業 (小学校施設整備・改修事業)	防犯カメラ設置工事・監理を行う。	5,634	2,816		2,501	317	0	
55	教育総務 課	有馬小学校整備事業 (小学校施設整備・改修事業)	防犯カメラ設置工事・監理を行う。	5,733	2,866		2,601	266	0	
56	教育総務 課	西有家小学校整備事業 (小学校施設整備・改修事業)	防犯カメラ設置工事・監理を行う。	5,600	2,800		2,499	301	0	

## 令和7年度当初予算 「重点プロジェクト事業」一覧表

(単位：千円)

番号	重点項目	担当課	個別事業名 (予算事業名)	記載されている事業の総合計額	2,699,174 475,085 60,806 895,500 84,950 1,182,833						
					概要	予算額	財源内訳				
							国費	県費	地方債	その他	一般財源
57	2 住み続け たくなる環境 づくり	教育総務課	堂崎小学校整備事業 (小学校施設整備・改修事業)	防犯カメラ設置工事・監理を行う。	5,831	2,915		2,602	314	0	
58		教育総務課	布津小学校整備事業 (小学校施設整備・改修事業)	防犯カメラ設置工事・監理を行う。	5,299	2,649		2,400	250	0	
59		教育総務課	飯野小学校整備事業 (小学校施設整備・改修事業)	防犯カメラ設置工事・監理を行う。	5,392	2,696		2,400	296	0	
60		教育総務課	深江小学校整備事業 (小学校施設整備・改修事業)	防犯カメラ設置工事・監理を行う。	5,909	2,954		2,602	353	0	
61		教育総務課	小林小学校整備事業 (小学校施設整備・改修事業)	防犯カメラ設置工事・監理を行う。	5,320	2,660		2,492	168	0	
62		教育総務課	大野木場小学校整備事業 (小学校施設整備・改修事業)	防犯カメラ設置工事・監理を行う。	6,034	3,017		2,704	313	0	
63		教育総務課	加津佐中学校整備事業 (中学校施設整備・改修事業)	防犯カメラ設置工事・監理を行う。	4,533	2,265		1,982	286	0	
64		教育総務課	口之津中学校整備事業 (中学校施設整備・改修事業)	防犯カメラ設置工事・監理を行う。	5,293	2,646		2,384	263	0	
65		教育総務課	北有馬中学校整備事業 (中学校施設整備・改修事業)	防犯カメラ設置工事・監理を行う。	5,215	2,606		2,283	326	0	
66		教育総務課	西有家中学校整備事業 (中学校施設整備・改修事業)	防犯カメラ設置工事・監理を行う。	5,304	2,652		2,384	268	0	
67		教育総務課	有家中学校整備事業 (中学校施設整備・改修事業)	防犯カメラ設置工事・監理を行う。	5,260	2,630		2,384	246	0	
68		教育総務課	布津中学校整備事業 (中学校施設整備・改修事業)	防犯カメラ設置工事・監理を行う。	4,610	2,305		2,083	222	0	
69		学校教育課	学校給食費保護者負担軽減補助事業 (事務局費)	市内で学校給食を喫食する3人目以降の給食費にかかる実費を補助することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して生み育てられるまちづくりを推進する。	11,833						11,833

## 令和7年度当初予算 「重点プロジェクト事業」一覧表

(単位：千円)

番号	重点項目	担当課	個別事業名 (予算事業名)	概 要	記載されている事業の総合計額					
					予算額	財源内訳				
						国費	県費	地方債	その他	一般財源
70	2 住み続け たくなる環境 づくり	学校教育課	英語教育推進事業(小学校) (小学校教育振興費)	英語検定料の補助により、英語教育の強化やディベート力の育成などの教育を実施し、世界に羽ばたくグローバル人材育成を目指す。	2,699,174	475,085	60,806	895,500	84,950	1,182,833
71		学校教育課	英語教育推進事業(中学校) (中学校教育振興費)	英語検定料の補助により、英語教育の強化やディベート力の育成などの教育を実施し、世界に羽ばたくグローバル人材育成を目指す。	322					322
72		学校教育課	学校給食管理費(学校給食会運営委託料を除く) (学校給食管理費)	物価高騰の影響を受けた、子育て世帯の経済的負担を軽減する。(学校給食会原油価格・物価高騰対策費補助金)	1,491					1,491
73	3 便利な地 域のための 礎づくり	防災課	行政手続きのデジタル化 (DX推進事業)	市民のニーズを追求し、多様化するライフスタイルに対応できるよう、行政手続きのデジタル化など、市民サービスの充実を図る。	22,357					22,357
74		防災課	行政運営の効率化 (DX推進事業)	AI・RPA等の先進技術を積極的に活用し、高度なセキュリティを保ちつつ、業務改善による生産性の向上と職員のワークライフバランスの実現を目指す。	28,687	8,969				19,718
75		防災課	地域社会のデジタル化 (DX推進事業)	徹底したセキュリティ対策のもと、多くの人々が安心して使いやすいデジタル化によって、誰もが暮らしやすいまちづくりの実現を目指す。	21,018					21,018
76		地域づくり課	公共交通再編事業 (公共交通対策事業)	市内全域の交通空白地域における交通手段を確保する。	3,945					3,945
77		管理課	高規格道路整備促進事業 (高規格道路整備促進事業)	高規格道路の整備促進及び実現のため、関係自治体や道路整備促進期成会等と連携・協力し、国・県等関係機関への要望活動を実施する。	39,095			24,500	12,400	2,195
78		建設課 (管理課)	市道大坂池平線、川原新切線道路改良事業 (市道改良事業)	道路改良工事 L=240m、電柱補償	1,613				100	1,513
79		建設課 (管理課)	市道平野横線、白崎東線道路改良事業[1期] (市道改良事業)	測量業務委託 L=100m	56,000			44,800		11,200
80		建設課 (管理課)	市道東浜堀戸線道路改良事業(1～2工区) (市道改良事業)	道路改良工事 L=50m、補償調査、用地・補償契約	3,000					3,000
81		建設課 (管理課)	市道岩下打越線、山ノ神打越線道路改良事業 (市道改良事業)	道路改良工事 L=200m、積算書作成業務	89,000			89,000		0
82		建設課 (管理課)	市道西平清水線道路改良事業 (市道改良事業)	道路改良工事 L=200m、電柱補償	91,600			91,600		0
83	建設課 (管理課)	市道向小屋線、曲ノ手線、吉川下瀧線道路改良事業 (市道改良事業)	道路改良工事 L=300m	76,000			76,000		0	
					100,000			80,000		20,000

## 令和7年度当初予算 「重点プロジェクト事業」一覧表

(単位：千円)

番号	重点項目	担当課	個別事業名 (予算事業名)	記載されている事業の総合計額	記載されている事業の総合計額						
					概要	予算額	財源内訳				
							国費	県費	地方債	その他	一般財源
84	3 便利な地域のための 礎づくり	建設課 (管理課)	市道新田内野線、内野線道路改良事業 (市道改良事業)	道路改良工事 L=100m	25,000			25,000		0	
85		建設課	南島原市自転車道整備事業(社会資本整備総合交付金分) (自転車歩行者専用道路整備事業)	1期地区及び、2期地区の残り3.8kmの整備工事を実施。また、道路付属物として、交差点照明施設や距離標を設置する。	636,692	332,309		256,031		48,352	
86		建設課	南島原市自転車道整備事業(地方創生道整備推進交付金分) (自転車歩行者専用道路整備事業)	3期地区の残り1.2kmの整備工事を実施する。	101,404	50,702		48,169		2,533	

## 令和7年度当初予算 主な普通建設事業一覧表

(単位：千円)

				記載されている事業の総合計額	6,136,900	1,166,380	443,112	2,434,878	620,939	1,471,591
番号	担当課	R7 性質	個別事業名 (予算事業名)	概要	左記の財源内訳					
					予算額	国庫	県費	地方債	その他	一般財源
1	管財契約課	単独	堂崎港埋立地土地購入事業 (公有財産管理費)	R7 堂崎港埋立地(134,855.44㎡)を長崎県より購入する。	706,270					706,270
2	管財契約課	単独	公用車更新事業 (公用車管理費)	市が保有する公用車(衛生局の特殊作業車、消防車両、給食配送車を除く)の更新を行う。	16,226				850	15,376
3	管財契約課	単独	西有家庁舎非常用電源改修事業 (庁舎等管理費)	非常用電源設備の入替及び関連する配線の改修を行う。	32,802				32,802	0
4	管財契約課	単独	西有家庁舎エレベーター改修事業 (庁舎等管理費)	新たに新安全基準(戸開走行保護装置・予備電源付地震時管制運転)を満たすエレベーター(車いす兼用)に更新する。	45,936				45,936	0
5	深江支所	単独	深江支所フェンス付替事業 (庁舎等管理費)	フェンスL=75m、コンクリート舗装A=250㎡、樹木の伐採、コンクリート舗装	6,089					6,089
6	南有馬支所	単独	南有馬庁舎トイレ改修事業 (庁舎等管理費)	庁舎トイレ改修工事	14,266				14,200	66
7	市民課	単独	地区集会施設等整備事業 (地区集会施設等整備事業)	自治会の公民館の修繕や解体等に対して、一部補助金を助成する。 ＜現年度受付分＞改修・修繕等 20件*300千円 ＜前年度認定申請改修＞なし	6,000					6,000
8	地域づくり課	補助	お試し住宅事業 (田舎暮らし推進事業)	空き家を改修し、お試し住宅を拡充する。 工事(1軒)9,000千円	9,000	4,500				4,500
9	地域づくり課	補助	空き家活用促進事業 (田舎暮らし推進事業)	市が一定期間、家主から家を預かり、最低限の改修をして移住者に貸し出す。 設計業務(2軒)2,754千円、改築工事(2軒)15,200千円	17,954	8,977				8,977
10	地域づくり課	補助	公共交通対策事業 (公共交通対策事業)	原城前バス停整備に係る用地を購入する。 個人より土地購入面積460㎡、祠移転補償	12,718	5,000				7,718
11	防災課	単独	防犯灯整備事業 (防犯灯整備事業)	自治会からの防犯灯の新設や増設の要望に対し、防犯灯設置補助金を交付する。	4,000					4,000
12	防災課	単独	交通安全施設等整備事業 (交通安全施設等整備事業)	自治会からの設置要望に基づきカーブミラーを設置する。	4,000					4,000
13	福祉課	単独	深江ふれあいの家施設改修事業 (福祉センター管理費)	空調・LED設備改修工事、ろ過装置取替工事	100,147			68,200	23,700	8,247

## 令和7年度当初予算 主な普通建設事業一覧表

(単位：千円)

番号	担当課	R7 性質	個別事業名 (予算事業名)	概要	記載されている事業の総計額					
					6,136,900	1,166,380	443,112	2,434,878	620,939	1,471,591
					左記の財源内訳					
					予算額	国庫	県費	地方債	その他	一般財源
14	こども未来課	補助	児童福祉施設整備費補助金 (児童福祉施設整備事業)	保育環境の充実と、児童の安全・安心を確保するため、保育所等の計画的な改修等を実施する。(須川保育園(西有家町)、たまみねこども園(口之津町))	30,750	20,500				10,250
15	健康づくり課	単独	加津佐保健センター整備事業 (保健センター管理事業)	加津佐保健センター空調改修工事設計業務委託	1,878					1,878
16	環境課	補助	地域脱炭素に向けた重点対策加速化事業費補助金 (地球温暖化対策事業)	太陽光発電設備と蓄電池の導入に補助金を支給する。太陽光発電設備は、個人に7万円/kW、事業所に5万円/kWとする。蓄電池は、価格の1/3の額で15.5万円/kWhを上限とする。1件当たり補助上限額は、合計100万円までとする。	15,981		15,981			0
17	衛生業務課	単独	南有馬やすらぎ苑維持補修事業 (南有馬やすらぎ苑費)	火葬炉設備等の補修工事を行う。	6,712					6,712
18	衛生業務課	単独	布津桜苑火葬施設補修工事 (布津桜苑費)	火葬設備機器関係の補修工事を行う。	4,644					4,644
19	衛生業務課	単独	布津桜苑空調設備等改修事業 (布津桜苑費)	布津桜苑の空調設備及びLED改修工事を行う	45,661			41,000		4,661
20	衛生業務課	単独	し尿処理収集車更新事業(南有馬衛生センター) (し尿収集事業費)	し尿収集車(2t車2台)を購入する。	27,348			20,400		6,948
21	衛生業務課	単独	ごみ焼却施設改修事業(南有馬衛生センター) (ごみ処理施設等整備事業)	1号炉内耐火物補修、2号炉耐火物補修工事を行う。	58,630					58,630
22	衛生業務課	単独	し尿処理施設改修事業(南有馬衛生センター) (南有馬衛生センター)	し尿処理施設設備整備工事を行う。	14,388				14,388	0
23	上下水道課	補助	浄化槽設置整備事業補助金 (浄化槽設置整備事業)	公共用水域の水質汚濁防止と生活環境の改善を目的として浄化槽設置整備事業補助金(150基分)を交付する。また、単独浄化槽または汲み取り槽からの変更にかかる撤去費用及び宅内配管費用に対して補助金を交付する。	156,045	53,044	37,540		52,300	13,161
24	上下水道課	単独	浄化槽設置整備事業補助金(既合併処理浄化槽更新分) (浄化槽設置整備事業)	既合併処理浄化槽更新にかかる補助金を交付する。	2,310				1,800	510
25	上下水道課	単独	深江大野木場団地コミュニティプラント施設改築事業 (コミュニティプラント維持管理事業)	深江大野木場団地コミュニティプラント施設の延命化のため機器更新を行う。	9,926			7,400		2,526
26	農林課	補助	経営体育成支援事業費補助金 (農業振興支援事業)	経営規模の拡大や経営の多角化を図るために必要な、農業用機械の整備等の経費を補助する。(事業要望件数：5件)	5,400		5,400			0

## 令和7年度当初予算 主な普通建設事業一覧表

(単位：千円)

				記載されている事業の総合計額	6,136,900	1,166,380	443,112	2,434,878	620,939	1,471,591
番号	担当課	R7 性質	個別事業名 (予算事業名)	概要	予算額	左記の財源内訳				
						国庫	県費	地方債	その他	一般財源
27	農林課	補助	有害鳥獣防止総合対策事業 (有害鳥獣被害防止対策事業)	国・県補助事業を活用し、イノシシ等有害鳥獣による農作物への被害を侵入防止柵(ワイヤーメッシュ柵、電気柵、電気柵シート)を設置し、防止することにより、農作物被害の軽減を図る。	20,471		20,471			0
28	農林課	単独	イノシシ防護柵機能向上対策事業 (有害鳥獣被害防止対策事業)	イノシシ防護柵機能向上対策事業補助金補助事業にて設置された防護柵について、機能向上が見込まれる地区について市単独にて補助金を交付する。ワイヤーメッシュ柵630m	832					832
29	農林課	単独	ながさき農林業・農山村構造改善加速化支援事業 (構造改善加速化支援事業)	ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業費補助金 いちごHKハウス1棟、いちごハウス1棟、いちごAPハウス1棟、たばこ移植機4台	32,152		26,039			6,113
30	農林課	補助	ながさき農業デジタル化促進事業 (園芸推進事業)	県単補助事業を活用して、産地強化に必要な機械、資材等を導入し、園芸作物生産の振興を図る。	2,478		1,906			572
31	農林課	補助	ながさき産地基盤整備・強靱化事業 (園芸推進事業)	県単補助事業を活用して、産地強化に必要な機械、資材等を導入し、園芸作物生産の振興を図る。	4,815		3,703		81	1,031
32	農林課	補助	持続的畑作生産体制確立緊急支援事業補助金 (強い農業づくり総合支援交付金事業)	持続的畑作生産体制確立緊急支援事業補助金を活用して、ばれいしょ集出荷貯蔵施設の導入経費に対し補助する。	57,750		52,750			5,000
33	農村整備課	県営	農村整備費(県営海岸保全施設整備事業負担金) (農村整備総務費)	県が管理する農林水産省所管の海岸保全施設について、県の長寿命化計画に基づき行う戦略的な維持管理・更新等事業における負担金。	70					70
34	農村整備課	県営	県営土地改良事業負担金 (農業生産基盤整備事業)	ほ場整備(見岳、馬場、津波見、町原) 見岳:40,000千円*12.5%=5,000千円 馬場:85,000千円*12.5%=10,625千円 津波見:180,000千円*12.0%=21,600千円 町原:5,000千円*30%=1,500千円	38,725			26,600		12,125
35	農村整備課	補助	長崎県農業水利施設ストックマネジメント事業補助金(ソフト) (農業生産基盤整備事業)	老朽化した農業水利施設の調査・診断を行い、施設の長寿命化、更新時期の集中を回避するための機能保全計画を策定する。	30,700		30,700			0
36	農村整備課	補助	長崎県農業水利施設ストックマネジメント事業補助金(ハード) (農業生産基盤整備事業)	施設の維持管理コストの削減を図るため、施設の機能診断調査や有効な対策検討を行い、長寿命化のための計画的な補修・更新を行うための機能保全計画を策定し、計画に基づく改修を行う。	12,665		10,430			2,235
37	農村整備課	県営	県単独緊急地すべり等保全事業負担金 (砂防・急傾斜地・地すべり対策事業)	県単独緊急地すべり等保全事業負担金 矢竹地区(南有馬町) 40,000千円*20%=8,000千円 座木地区(南有馬町) 4,000千円*20%=800千円 花房地区(加津佐町) 500千円*20%=100千円 上登龍地区(加津佐町) 3,000千円*20%=600千円	9,500			9,500		0

## 令和7年度当初予算 主な普通建設事業一覧表

(単位：千円)

番号	担当課	R7 性質	個別事業名 (予算事業名)	概要	記載されている事業の総合計額						
					予算額	左記の財源内訳					
						国庫	県費	地方債	その他	一般財源	
38	農村整備課	単独	農道等維持管理事業 (農業施設整備事業)	市管理農道の路面補修や側溝整備、安全施設の設置などの維持管理 農道上藤原線(有家)区画線整備工事 L=1.8km 農道横平線(口之津)区画線整備工事 L=1.8km 水門フラップゲート(加津佐町津吹湖流末)巻上げ機設置工事 N=2門	6,000						6,000
39	農村整備課	単独	農業用施設等小規模整備支援事業 (農業用施設整備補助金) (農業用施設等整備支援事業)	農業者(団体)が自主的に行う小規模な農業生産基盤整備事業を支援する。	30,000					25,500	4,500
40	農村整備課	補助	舗装補修事業(農道・集落道整備事業) (農道整備事業)	広域農道(有家~加津佐)GR西有家線L=780mの舗装補修を実施する。	40,000		20,000	20,000			0
41	農村整備課	単独	舗装補修事業(単独) (農道整備事業)	舗装事業付帯工事を実施する。	1,500						1,500
42	農村整備課	県営	農村地域防災減災事業(県営ため池整備事業負担金) (ため池・井堰等整備事業)	ため池整備負担金 新堤(口之津)32,100千円×11%=3,531千円(南島原2期地区 工事) 高野ため池(有家)51,000千円×11%=5,610千円(南島原2期地区 工事) 沖ノ尾ため池(口之津)10,000千円×11%=1,100千円(沖ノ尾地区 工事)	10,241			9,100			1,141
43	農林課	単独	自然災害防止事業(治山事業) (治山林道整備事業)	自然災害に起因して発生した山地災害の復旧や林地の保全等のために測量設計業務委託を行う。	1,000		500			250	250
44	水産課	単独	水産関係施設整備支援事業 (水産施設整備事業)	水産関係施設整備事業補助金 1,600千円(上限額)×3件	4,800						4,800
45	水産課	単独	漁港施設維持補修事業 (漁港管理費)	南島原市漁港舗装工事13,000千円	13,000						13,000
46	水産課	補助	地域水産物供給基盤整備事業(貝崎漁港) (漁港整備事業)	貝崎漁港農山漁村交付金事業(測量設計業務委託・工事請負費)	203,000		135,000	54,400			13,600
47	商工観光課	単独	住宅・店舗リフォーム資金助成事業 (住宅・店舗リフォーム資金助成事業)	住宅・店舗リフォーム資金補助金(R6から転入予定者も対象) 住宅分 200千円×100件=20,000千円 店舗分 1,000千円×8件=8,000千円 旅館分 2,000千円×1件=2,000千円	30,000					7,266	22,734
48	商工観光課	単独	観光地等周辺整備事業 (観光地等周辺整備事業)	原城温泉真砂の適切な管理のため、温泉設備部分改修のための設計を実施する。	2,090						2,090
49	商工観光課	単独	鮎帰りの滝公園整備事業 (観光地等周辺整備事業)	風光明媚な『鮎帰りの滝』を利活用して誘客を拡大していくため基本設計に取り組む。	21,465						21,465

令和7年度当初予算 主な普通建設事業一覧表

(単位：千円)

				記載されている事業の総合計額		6,136,900	1,166,380	443,112	2,434,878	620,939	1,471,591
番号	担当課	R7 性質	個別事業名 (予算事業名)	概要	予算額	左記の財源内訳					
						国庫	県費	地方債	その他	一般財源	
50	商工観光課	単独	エコツーリズム推進事業 (エコツーリズム推進事業)	エコ・パーク論所原のケビンのデッキが老朽化したことに伴う改修を行う。	10,491				10,400	91	
51	商工観光課	補助	373ベンチ整備事業 (自転車歩行者専用道路ソフト事業)	旧加津佐駅周辺広場及びび口之津ターミナル倉庫新設の整備を行う。	15,295	7,000				8,295	
52	都市計画課	補助	市道宮原線(仮称)整備事業(都市構造再編集中支援事業) (道路橋りょう総務費)	都市構造再編集中支援事業を活用し、同地区内の市道宮原線(仮称)の整備を行う。	2,530	1,138		1,300		92	
53	建設課	単独	市道維持管理事業 (市道維持管理事業)	路面補修や側溝整備、安全施設の設置、附帯構造物の補修などの維持管理を効果的かつ計画的に実施し、交通の便や住民生活の安全を確保する。 市道塩屋線道路施設補修設計業務 6,000千円 市道維持補修工事費(緊急補修分) 16,000千円 市道交通安全施設(通学路等)整備工事費 7,000千円 緊急自然災害防止対策事業 55,000千円 補償金 1,000千円	85,000			55,000		30,000	
54	建設課	補助	市道維持管理事業 (市道維持管理事業)	路面補修や側溝整備、安全施設の設置、附帯構造物の補修などの維持管理を効果的かつ計画的に実施し、交通の便や住民生活の安全を確保する。 市道交通安全施設(通学路等)整備工事費 4,000千円	4,000	2,508				1,492	
55	建設課	補助	橋りょう長寿命化事業 (市道維持管理事業)	橋梁の長寿命化のための点検、設計及び工事を行う。 橋梁点検業務委託 40,000千円 橋梁補修工事 30,000千円	70,000	43,890		8,900		17,210	
56	建設課	単独	生活環境整備事業 (市道維持管理事業)	生活道路の路面補修や側溝の小規模改修など支援する。 生活環境整備事業地積測量図作成委託料 8,500千円 生活環境整備事業補助金 40,000千円	48,500				34,000	14,500	
57	建設課	単独	市道長寿命化事業(舗装) (市道維持管理事業)	市道の舗装補修を行うことで、交通の安全性や市民生活の利便性を確保する。 調査設計業務・工事請負費	103,500			93,100		10,400	
58	建設課	補助	市道灘宮ノ下線整備事業(都市構造再編集中支援事業) (市道維持管理事業)	市道灘宮ノ下線の路面改修を行い、交通の安全性や市民生活の利便性を確保する。 調査設計業務・工事請負費	50,000	25,000		20,000		5,000	
59	建設課 管理課	単独	(深江) 市道大坂池平線、川原新切線道路改良事業 (市道改良事業)	道路改良工事 L=240m、電柱補償	56,000			44,800		11,200	
60	建設課 管理課	単独	(布津) 市道新田船石原線道路改良事業 (市道改良事業)	道路改良工事 L=280m、電柱補償	76,000			60,800		15,200	

## 令和7年度当初予算 主な普通建設事業一覧表

(単位：千円)

番号	担当課	R7 性質	個別事業名 (予算事業名)	記載されている事業の総合計額	左記の財源内訳						
					概要	予算額	左記の財源内訳				
							国庫	県費	地方債	その他	一般財源
61	建設課 管理課	補助	(布津) 市道亀之首天ヶ瀬線、東出口南天ヶ瀬1号線、2号 線道路改良事業 (市道改良事業)	道路改良工事 L=220m、電柱補償	54,000	21,383		32,600		17	
62	建設課 管理課	単独	(有家) 市道平野横線、白崎東線道路改良事業 (市道改良事業)	測量設計業務委託 L=100m	3,000					3,000	
63	建設課 管理課	単独	(有家) 市道西広野2号線、西広野大窪原線、堀切湯河内線、中 古小谷線、西広野狐谷線道路改良事業 (市道改良事業)	道路改良工事 L=150m	60,000			60,000		0	
64	建設課 管理課	単独	(有家) 市道高砂谷田原線道路改良事業 (市道改良事業)	道路改良工事 L=140m、用地・補償契約	39,500			31,600		7,900	
65	建設課 管理課	単独	(有家) 市道下浜田線、中須川西線道路改良事業 (市道改良事業)	道路改良工事 L=250m、用地・補償契約	81,800			65,400		16,400	
66	建設課 管理課	単独	(西有家) 市道東浜堀戸線道路改良事業 (市道改良事業)	道路改良工事 L=50m、用地・補償契約、立木・電柱補償	89,000			89,000		0	
67	建設課 管理課	単独	(西有家) 市道岩下打越線、山ノ神打越線道路改良事業 (市道改良事業)	道路改良工事 L=200m、積算書作成委託	91,600			91,600		0	
68	建設課 管理課	単独	(西有家) 市道丸尾線道路改良事業 (市道改良事業)	測量設計業務委託 L=100m、補償調査、用地・補償契約、立木補償	18,100			18,100		0	
69	建設課 管理課	単独	(西有家) 市道茸山11号線、12号線道路改良事業 (市道改良事業)	測量設計業務委託 L=780m	24,300			24,300		0	
70	建設課 管理課	単独	(西有家) 市道下田中上田中線道路改良事業 (市道改良事業)	測量設計業務委託 L=190m	10,500					10,500	
71	建設課 管理課	単独	(北有馬) 市道西平清水線道路改良事業 (市道改良事業)	道路改良工事 L=200m、電柱補償	76,000			76,000		0	
72	建設課 管理課	単独	(北有馬) 市道前谷蔭平線、前谷後谷線道路改良事業 (市道改良事業)	道路改良工事 L=200m、電柱補償	59,000			59,000		0	
73	建設課 管理課	単独	(南有馬) 市道向小屋線、曲ノ手線、吉川下瀧線道路改良事業 (市道改良事業)	道路改良工事 L=300m	100,000			80,000		20,000	

令和7年度当初予算 主な普通建設事業一覧表

(単位：千円)

				記載されている事業の総合計額		6,136,900	1,166,380	443,112	2,434,878	620,939	1,471,591
番号	担当課	R7 性質	個別事業名 (予算事業名)	概要	予算額	左記の財源内訳					
						国庫	県費	地方債	その他	一般財源	
74	建設課 管理課	単独	(南有馬) 市道幕懸線道路改良事業 (市道改良事業)	道路改良工事 L=140m、用地・補償契約、立木・電柱補償	52,300			45,700		6,600	
75	建設課 管理課	単独	(南有馬) 市道北岡古園大峰線道路改良事業(北岡四つ角交差点) (市道改良事業)	道路改良工事 L=60m、用地・補償契約、電柱補償	42,800			34,200		8,600	
76	建設課 管理課	単独	(加津佐) 市道新田内野線、内野線道路改良事業 (市道改良事業)	道路改良工事 L=100m	25,000			25,000		0	
77	建設課 管理課	単独	(加津佐) 市道後登龍七俣線道路改良事業 (市道改良事業)	道路改良工事 L=120m、用地・補償契約、電柱補償	43,500			38,700		4,800	
78	建設課 管理課	単独	(加津佐) 市道谷光線道路改良事業 (市道改良事業)	道路改良工事 L=40m、用地・補償契約	8,000			6,400		1,600	
79	管理課	県営	県営道路整備事業負担金 (県営道路整備事業)	県事業により県道改良工事(小浜北有馬線矢代工区、小浜北有馬線西正寺工区)、用地補償(小浜北有馬線原山交差点、山口南有馬線井出清水工区)が実施されることによる地元負担金。	13,455			10,700		2,755	
80	建設課	補助	自転車歩行者専用道路整備事業 (自転車歩行者専用道路整備事業)	鳥鉄跡地を自転車歩行者専用道路として整備し、市民の生活を支える新たな生活路線として、安全で安心な道路環境を構築する。	669,738	365,463		304,200		75	
81	建設課	単独	準用河川永無田川緊急自然災害防止対策事業 (河川維持管理事業)	準用河川永無田川緊急自然災害防止対策事業 整備工事(コンクリートブロック積A=100m <sup>2</sup> )	20,000			20,000		0	
82	建設課 管理課	単独	(有家) 普通河川榎田川改良事業 (河川改良事業)	榎田川：河川改修工事 L=180m	82,000			82,000		0	
83	管理課	県営	県営港湾整備事業負担金(口ノ津港、堂崎港、須川港) (港湾整備事業)	県事業により、口ノ津港、堂崎港、須川港の整備工事が実施されることによる地元負担金。	44,250			40,500		3,750	
84	管理課	県営	県営海岸保全施設整備事業負担金 (早崎海岸、石田港海岸、口ノ津港海岸) (海岸保全整備事業)	県事業により老朽化した海岸施設等の補修整備(早崎海岸、石田港海岸、口ノ津港海岸)が実施されることによる地元負担金。	2,660			2,600		60	
85	都市計画課	単独	公園改修事業 (公園管理事業)	計画的な改修工事を実施する。	4,669					4,669	
86	都市計画課	補助	公園改修事業 (公園管理事業)	都市構造再編集中事業により飛町公園トイレ改修設計業務委託を実施する。	1,476	664				812	



令和7年度当初予算 主な普通建設事業一覧表

(単位：千円)

				記載されている事業の総合計額	6,136,900	1,166,380	443,112	2,434,878	620,939	1,471,591
番号	担当課	R7 性質	個別事業名 (予算事業名)	概要	予算額	左記の財源内訳				
						国庫	県費	地方債	その他	一般財源
100	教育総務課	単独	口之津小学校整備事業 (小学校施設整備・改修事業)	エレベーター改修工事を行う。	1,498				1,498	0
101	教育総務課	補助	南有馬小学校整備事業 (小学校施設整備・改修事業)	防犯カメラ設置工事・監理を行う。	5,634	2,816		2,501	317	0
102	教育総務課	補助	有馬小学校整備事業 (小学校施設整備・改修事業)	防犯カメラ設置工事監理を行う。	5,733	2,866		2,601	266	0
103	教育総務課	単独	有馬小学校整備事業 (小学校施設整備・改修事業)	校舎屋根防水改修工事設計を行う。	1,357				1,357	0
104	教育総務課	補助	西有家小学校整備事業 (小学校施設整備・改修事業)	防犯カメラ設置工事・監理を行う。	5,600	2,800		2,499	301	0
105	教育総務課	補助	堂崎小学校整備事業 (小学校施設整備・改修事業)	防犯カメラ設置工事・監理を行う。	5,831	2,915		2,602	314	0
106	教育総務課	補助	布津小学校整備事業 (小学校施設整備・改修事業)	防犯カメラ設置工事・監理を行う。	5,299	2,649		2,400	250	0
107	教育総務課	単独	布津小学校整備事業 (小学校施設整備・改修事業)	校舎内部建具改修工事設計を行う。	1,931				1,931	0
108	教育総務課	補助	飯野小学校整備事業 (小学校施設整備・改修事業)	防犯カメラ設置工事・監理を行う。	5,392	2,696		2,400	296	0
109	教育総務課	補助	深江小学校整備事業 (小学校施設整備・改修事業)	防犯カメラ設置工事・監理を行う。	5,909	2,954		2,602	353	0
110	教育総務課	補助	小林小学校整備事業 (小学校施設整備・改修事業)	防犯カメラ設置工事・監理を行う。	5,320	2,660		2,492	168	0
111	教育総務課	単独	大野木場小学校整備事業 (小学校施設整備・改修事業)	高圧受電設備改修工事・監理を行う。	54,203				54,203	0
112	教育総務課	単独	大野木場小学校整備事業 (小学校施設整備・改修事業)	屋内運動場屋根防水改修工事設計を行う。	1,934				1,934	0

## 令和7年度当初予算 主な普通建設事業一覧表

(単位：千円)

番号	担当課	R7 性質	個別事業名 (予算事業名)	記載されている事業の総合計額	左記の財源内訳						
					概要	予算額	左記の財源内訳				
							国庫	県費	地方債	その他	一般財源
113	教育総務課	補助	大野木場小学校整備事業 (小学校施設整備・改修事業)	6,136,900	1,166,380	443,112	2,434,878	620,939	1,471,591	0	
114	教育総務課	単独	特別教室エアコン設置事業 (中学校施設整備・改修事業)							1,300	
115	教育総務課	補助	加津佐中学校整備事業 (中学校施設整備・改修事業)	6,034	3,017		2,704	313		0	
116	教育総務課	補助	口之津中学校整備事業 (中学校施設整備・改修事業)	4,533	2,265		1,982	286		0	
117	教育総務課	単独	口之津中学校整備事業 (中学校施設整備・改修事業)	5,293	2,646		2,384	263		0	
118	教育総務課	補助	北有馬中学校整備事業 (中学校施設整備・改修事業)	2,699				2,699		0	
119	教育総務課	単独	北有馬中学校整備事業 (中学校施設整備・改修事業)	5,215	2,606		2,283	326		0	
120	教育総務課	補助	西有家中学校整備事業 (中学校施設整備・改修事業)	1,358				1,358		0	
121	教育総務課	補助	有家中学校整備事業 (中学校施設整備・改修事業)	5,304	2,652		2,384	268		0	
122	教育総務課	補助	布津中学校整備事業 (中学校施設整備・改修事業)	5,260	2,630		2,384	246		0	
123	教育総務課	補助	布津中学校整備事業 (中学校施設整備・改修事業)	4,610	2,305		2,083	222		0	
124	生涯学習課	単独	ありエコレジヨホール整備事業 (市民会館等管理費)	31,676	14,093		12,600	4,983		0	
125	生涯学習課	単独	深江ふるさと伝承館整備事業 (市民会館等管理費)	3,570				3,570		0	
				2,124				2,124		0	

令和7年度当初予算 主な普通建設事業一覧表

(単位：千円)

番号	担当課	R7 性質	個別事業名 (予算事業名)	概要	記載されている事業の総合計額					
					予算額	左記の財源内訳				
						国庫	県費	地方債	その他	一般財源
126	生涯学習課	単独	北有馬ピロティ文化センター日野江整備事業 (市民会館等管理費)	視聴覚室空調改修工事	7,724				7,724	0
127	生涯学習課	単独	加津佐公民館整備事業 (公民館管理費)	2F実習室、3F研修室、大会議室空調取替監理業務委託 2F実習室、3F研修室、大会議室空調取替工事	11,334				11,334	0
128	生涯学習課	単独	口之津図書館整備事業 (図書館管理費)	口之津図書館トイレ改修工事	1,662				1,662	0
129	生涯学習課	単独	原城図書館整備事業 (図書館管理費)	原城図書館内外壁改修工事(監理業務委託)、原城図書館内外壁改修工事	25,945				25,945	0
130	生涯学習課	単独	有家総合運動公園整備事業 (社会体育施設管理整備事業)	有家総合運動公園放送設備ワイヤレスマイク更新	1,100					1,100
131	生涯学習課	単独	先進的海洋センター整備事業 (B&G海洋スポーツ振興事業)	B&G先進的海洋センター整備事業のため、既存の艇庫等の解体設計、工事、監理を行う。併せて、先進的海洋センター施設新築の基本・実施設計を行う。	133,594				66,165	67,429
132	文化財課	補助	史跡「原城跡」史跡等買上げ事業 (指定文化財等公有化事業)	国指定史跡原城跡を開発等から守り、保存と整備・活用に資することを目的に必要性が高い史跡地内の民有地を公有化する。令和7年度は、1名1筆363㎡の公有化を予定している。	1,409	1,125	112			172
133	文化財課	補助	史跡「日野江城跡」史跡等買上げ事業 (指定文化財等公有化事業)	国指定史跡日野江城跡を開発等から守り、保存と整備・活用に資することを目的に必要性が高い史跡地内の民有地を公有化する。令和7年度は、2名7筆1,910㎡の公有化を予定している。	3,895	3,113	311			471
134	文化財課	補助	埋蔵文化財発掘調査事業 (埋蔵文化財発掘調査事業)	開発事業(国受託、県営ほ場整備、国砂防事業及び個人事業の試掘・確認調査及び本調査)に伴う埋蔵文化財発掘調査事業を行う。 国受託事業、国庫補助事業、県委託事業	182,543	825	80,299		43,573	57,846
135	文化財課	単独	埋蔵文化財発掘調査事業 (埋蔵文化財発掘調査事業)	開発事業(市単独事業)に伴う埋蔵文化財発掘調査事業などを行う。 ※社保、手当など一財対応分含む	4,921					4,921
136	文化財課	単独	埋蔵文化財整理室移転工事 (埋蔵文化財発掘調査事業)	北有馬歴史民俗資料館の内部改修を行い、埋蔵文化財整理室として活用していく。	12,083					12,083
137	文化財課	補助	原城跡発掘調査事業 (埋蔵文化財発掘調査事業)	国指定文化財であり、世界遺産である史跡原城跡について、発掘調査を進め、史跡の顕彰を行い保存活用に努める。	10,861	4,925	1,970			3,966
138	文化財課	補助	原城跡保存整備事業 (指定文化財等保存整備事業)	国指定文化財であり、世界遺産である史跡原城跡について、これまでに策定された保存活用計画、整備基本計画等に基づいて、適正な保存並びに活用整備を行う。	186,470	93,210		88,350		4,911

## 令和7年度当初予算 主な普通建設事業一覧表

(単位：千円)

				記載されている事業の総合計額						
				6,136,900	1,166,380	443,112	2,434,878	620,939	1,471,591	
番号	担当課	R7 性質	個別事業名 (予算事業名)	概要	左記の財源内訳					
					予算額	国庫	県費	地方債	その他	一般財源
139	文化財課	補助	日野江城跡保存整備事業 (指定文化財等保存整備事業)	国指定文化財であり、世界遺産の関連資産である史跡日野江城跡について、これまでに策定された保存管理計画、整備基本計画等に基づいて、適正な保存並びに活用整備を行う。	25,695	12,847		12,251		598
140	世界遺産推進室	補助	世界遺産センター整備事業 (世界遺産センター整備事業)	世界遺産センター整備事業として、造成工事、建築工事、展示工事等を実施する。	742,722	340,871		343,178		58,673

## 令和7年度当初予算 補助金一覧表

(単位:千円)

番号	補助金の名称	担当課	補助金の内容	記載されている補助金の総合計額	2,108,561	223,872	505,474	44,100	424,262	910,853						
											補助率等	財源内訳				
												予算額(案)	国庫	県費	市債	その他
1	政務活動費補助金	議会事務局	政務活動に要する経費	【補助額】15千円/月 【補助率】定額	3,240					3,240						
2	南島原市防犯協会補助金	防災課	防犯知識の普及、啓発等に係る経費	【補助額】4,075千円 【補助率】定額	4,075					4,075						
3	暴力追放運動推進協議会補助金	防災課	暴力団及び暴力の追放のための啓発等に係る経費	【補助額】150千円 【補助率】定額	150					150						
4	自治会長連合会運営費補助金	市民課	自治会長連合会が行う事業に要する経費等に対する補助金	【補助額】予算の範囲内 【補助率】定額	650				325	325						
5	協働のまちづくり自治会統合補助金	市民課	自治会統合に向けて協議を行う自治会又は統合後の自治会に対して、その統合協議に関する経費又は統合後の経費に対し補助する。	【補助額】 統合を協議する自治会へ補助 30世帯以下 10万円 31世帯以上60世帯以下 20万円 61世帯以上 30万円 統合した自治会へ補助 (統合前の自治会数)×50千円 【補助率】定額	500					500						
6	人材育成事業補助金	地域づくり課	市民協働のまちづくりを実現する人材育成を図るため、特産品開発等事業に要する経費	【補助額】100千円～1,000千円 【補助率】1/2	700				700	0						
7	コミュニティ助成事業補助金	地域づくり課	地域社会の健全な発展及び住民福祉の向上のため、宝くじの社会貢献広報事業として実施する経費	【補助額】2,500千円 【補助率】一般財団法人自治総合センターが決定した助成額	2,500				2,500	0						
8	自治会集会所設置事業費補助金	市民課	自治会が設置し、利用し、及び管理する集会所を新築、購入、増築、改築及び修繕する場合において、当該自治会に対する補助金	【補助額】対象事業毎に補助限度額あり(15万円～500万円) 【補助率】補助対象経費の1/2以内	6,000					6,000						
9	イベント補助金	地域づくり課	本市が持つさまざまな魅力や地域の特性を引き立てながら、他の地域と差別化した代表的なイベントを実施する際に要する経費	【補助額】50千円～4,700千円 【補助率】定額	32,150				27,300	4,850						
10	南島原市地域総合整備資金貸付保証料補助金	地域づくり課	地域総合整備資金を借り入れる上で必要な連帯保証料	【補助額】支払保証料の全額(上限0.5%)に相当する額	1,224					1,224						
11	高等学校市外学生支援補助金	地域づくり課	市内の県立高校を対象とした学生寮等の利用にかかる費用	【補助額】上限30千円/月 【補助率】補助対象経費の1/2以内	2,160					2,160						
12	移住促進空き家活用事業補助金	地域づくり課	空き家の改修及び家財撤去等に要する経費	【補助額】基幹事業上限1,330千円 提案事業上限1,000千円 【補助率】基幹事業2/3(補助分) 提案事業1/2(補助分)	6,330	2,915				3,415						
13	インターンシップ事業補助金	地域づくり課	学生の市内事業所での就業体験に要する旅費及び宿泊費	【補助額】旅費上限10千円 宿泊費等上限30千円 (うち宿泊費5千円/泊) 【補助率】旅費1/2 宿泊費10割	1,400				275	1,125						
14	移住支援金	地域づくり課	東京圏から本市に移住した者が、就職、テレワーク、関係人口の関係性や創業の要件を満たした場合の支援金	【補助額】・2人以上の世帯:1,000千円 ・単身者:600千円 ・子育て加算1,000千円	5,000		3,750			1,250						
15	移住体験ツアー補助金	地域づくり課	県外に住所を要する移住希望者が、移住体験ツアー参加のために要した交通費等の経費	【補助額】50千円 【補助率】10割	250				49	201						

## 令和7年度当初予算 補助金一覧表

(単位:千円)

番号	補助金の名称	担当課	補助金の内容	記載されている補助金の総合計額	2,108,561	223,872	505,474	44,100	424,262	910,853						
											補助率等	財源内訳				
												予算額(案)	国庫	県費	市債	その他
16	子育て世帯等移住促進事業補助金	地域づくり課	本市へUターンする子育て世帯等の引越費用に対する補助	【補助額】上限150千円 【補助率】10割	1,050				148	902						
17	空家等管理活用支援法人事業補助金	地域づくり課	空き家の活用や管理、相談対応、普及啓発等のモデル的な取り組みを始める空家等管理活用支援法人に対し、市町と連携し運営費・改修費等を支援	【補助額】上限7,200千円 【補助率】県 2/5、市 2/5	7,200	1,620	3,600			1,980						
18	南島原市姉妹都市等との交流促進事業補助金	地域づくり課	姉妹都市等との交流のために要した交通費及び宿泊費	【補助額】上限50千円 【補助率】1/2	500					500						
19	地方バス路線維持費補助金	地域づくり課	地域住民の生活に必要なバス路線の運行を確保するための路線維持経費	【補助額】 ①生活バス路線運行対策費補助金:補助対象経常費用から経常収益を控除した額に2分の1を乗じて得た額 ②地方バス路線維持単独補助金:補助対象経常費用から経常収益を控除した額他 【補助率】定額	45,442					45,442						
20	協働のまちづくり事業補助金	地域づくり課	市民が主体的に行う公共性・公益性の高いまちづくり事業に要する経費	【補助額】300千円 【補助率】10割	900				900	0						
21	みなとオアシス活性化事業補助金	地域づくり課	本市の玄関口である口ノ津港を核として、幅広い情報交換及び交流を行うことにより、賑わい空間の創出活動を推進し、地域の活性化と充実を図るための活動に対する補助金	【補助額】300千円 【補助率】定額	300				300	0						
22	結婚新生活支援事業補助金	地域づくり課	夫婦ともに40歳以下の新婚世帯が、住宅取得費用、賃借費用、引越費用等に要する経費 ※世帯所得500万円以下	【補助額】 ・29歳以下(補助):上限600千円 ・39歳以下(補助):上限300千円 ・40歳(単独):上限300千円 【補助率】10割	7,800		5,000			2,800						
23	お見合いシステム登録推進補助金	地域づくり課	長崎県婚活サポートセンターが運営するお見合いシステムに登録する際の経費	【補助額】上限10千円 【補助率】10割	100					100						
24	防犯灯設置補助金	防災課	防犯灯設置及び修理に要する経費	【補助額】10千円～30千円 【補助率】定額	4,000					4,000						
25	南島原市交通安全協会補助金	防災課	交通安全運動の推進等に係る経費	【補助額】2,732千円 【補助率】定額	2,732					2,732						
26	南島原市交通安全母の会補助金	防災課	交通安全思想の普及宣伝事業等に係る経費	【補助額】365千円 【補助率】定額	365					365						
27	南島原市自衛隊家族会補助金	防災課	本市出身の自衛隊員の激励及び防衛思想の普及を図るために実施する事業等に係る経費	【補助額】293千円 【補助率】定額	293					293						
28	島原半島防衛協会補助金	防災課	隊員募集協力事業等に係る経費	【補助額】222千円 【補助率】定額	222					222						
29	南島原市社会福祉協議会補助金	福祉課	社会福祉協議会の運営に要する経費に補助	定額補助	84,353					84,353						
30	南島原市連合遺族会補助金	福祉課	遺族会の運営及び慰霊碑の維持管理活動への補助	定額補助	1,398		180			1,218						
31	南島原市戦没者慰霊奉賛会補助金	福祉課	戦没者奉賛会の運営の費用を補助	定額補助	999					999						

## 令和7年度当初予算 補助金一覧表

(単位:千円)

番号	補助金の名称	担当課	補助金の内容	記載されている補助金の総合計額	2,108,561	223,872	505,474	44,100	424,262	910,853						
											補助率等	財源内訳				
												予算額(案)	国庫	県費	市債	その他
32	南島原市民生委員児童委員協議会補助金	福祉課	民生児童委員の研修会開催費など地域福祉の向上を図る活動への補助	①76,500円*民生児童委員数 ②360,000円(市民協運営費)	11,606					11,606						
33	高齢者交通費助成金	福祉課	高齢者及び認知症等により自動車及び原動機付自転車の運転が困難となり運転免許を自主返納した者が交通機関を利用する場合において、その料金の一部を助成	助成額:14,000円 自主返納者:24,000円(1回きり)	53,424				53,419	5						
34	障害者交通費助成金	福祉課	障害者等が交通機関を利用する場合において、その料金の一部を助成	助成額:14,000円	5,342					5,342						
35	南島原市船員会連合会補助金	地域づくり課	南島原市船員連合会が行う事業	【補助額】1,047千円 【補助率】定額	1,047					1,047						
36	海の日行事補助金	地域づくり課	南島原市海の日実行委員会が実施する海の日行事に要する経費	【補助額】600千円 【補助率】定額	600					600						
37	街かどのふれあいバザール助成金	福祉課	イベント祭り時において「ふれあいショップ」の開催にかかる経費を助成。	県内市町で手帳所持者数により案分	34					34						
38	障害者就業・生活支援センター運営費補助金	福祉課	県南障害者就業・生活支援センターばれっとの運営費の助成。	3市で案分(人口割、登録者割)	235					235						
39	精神障害者家族会運営補助金	福祉課	小浜地区精神障害者家族雲仙会の運営にかかる経費(定例会、小学校の交流会等)の助成。	会員:12名	80					80						
40	長崎県障害者スポーツ協会補助金	福祉課	県障害者スポーツ大会運営費、地域スポーツ振興事業、障害者スポーツ指導員育成事業	県内市町で手帳所持者数により案分	196					196						
41	南島原市身体障害者福祉協会連合会補助金	福祉課	身体障害者の福祉向上に資する団体活動費への補助	身障協加入者:95人	644					644						
42	障害者成年後見制度利用支援事業助成金	福祉課	判断能力が不十分な知的障害者及び精神障害者の保護を図るために、成年後見制度の利用に係る費用負担が困難な者に対し、その費用を助成する。	対象者:16名分(予定)	2,849	1,424	713			712						
43	福祉ホーム事業補助金	福祉課	家庭環境、住宅事情等の理由により居宅において生活することが困難な障害者に対して低額な料金で居宅その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与することにより、障害者の地域生活を支援することを目的として支給する。	5,068,000円÷24人=211,164円(補助単価)×2名分	423	211	106			106						
44	身体障害者自動車運転免許取得費補助金	福祉課	身体障害者の自動車運転免許(普通自動車免許に限る。)の取得に要する費用の助成。	費用の2/3以内 限度額10万円	100					100						
45	身体障害者自動車改造費補助金	福祉課	身体障害者自らが所有し運転する自動車の改造に要する費用の助成。	限度額10万円	200					200						
46	要約筆記奉仕員養成講座補助金	福祉課	手話奉仕員及び要約筆記者・要約筆記奉仕員の養成講習会等の受講費用の助成。	3市で案分(均等割、人数割)	180					180						
47	障害者職場実習費交通費補助金	福祉課	職場体験をする障害者がある人へ交通費を助成。	2,000円*23日*3人	138					138						
48	南島原市老人クラブ連合会補助金	福祉課	老人クラブ連合会会員の活動費への補助	定額補助	16,161		5,757	5,200	0	5,204						
49	南島原市シルバー人材センター補助金	福祉課	シルバー人材センターの運営等に要する経費に補助	定額補助	7,100			3,500	0	3,600						

## 令和7年度当初予算 補助金一覧表

(単位:千円)

番号	補助金の名称	担当課	補助金の内容	補助率等	記載されている補助金の総合計額					
					2,108,561	223,872	505,474	44,100	424,262	910,853
					予算額(案)	国庫	県費	市債	その他	一般財源
50	成年後見制度利用支援事業 後見人補助金	福祉課	成年後見制度の利用に係る費用負担が困難な者に対し、その費用を助成する。	対象者:7名分(予定)	1,512				1,512	0
51	障害児保育事業補助金	こども未来課	保育所等における障害児保育事業を円滑に実施し、もって障害児の福祉の向上を図るため、障害児保育事業を行う保育所等に対し助成する。	【補助率】10/10	19,500			9,700	0	9,800
52	保育対策総合支援事業補助金	こども未来課	保育士の業務負担を軽減させ、保育士の離職防止を図るため、保育体制強化事業・保育補助者雇上げ強化事業・業務効率化推進事業を行う保育所等に対し助成する。	【補助率】 ・保育体制強化事業 10/10(国_1/2、県_1/4、市_1/4) ・保育補助者雇上げ強化事業 10/10(国_3/4、県_1/8、市_1/8) ・医療的ケア児保育支援事業 10/10(国_1/2、県_1/4、市_1/4)	63,434		50,249			13,185
53	保育所等副食費補助金	こども未来課	保育所等入所児童の健康及び福祉の増進並びに保護者の副食費の負担の軽減を図るため、国の免除対象から除外された世帯への支援として特定教育・保育施設に対し交付する。	【補助額】1人当たり 4,900円/月 【要件】年齢:3~5歳児。国の副食費免除対象から外れる世帯(年収360万円以上)の第1子・第2子。(第3子以降は、国の免除対象)	26,460				22,400	4,060
54	長崎県学ぶ保育士等応援事業補助金	こども未来課	園内研修等に参加した保育者へ手当等を支給するための費用を助成。	【補助額】1人当たり年額2万円	9,000		9,000			0
55	令和7年度長崎県保育研究大会(島原半島大会)補助金	こども未来課	令和7年度長崎県保育研究大会(島原半島大会)開催に係る講師謝礼・交通費、会場費を半島3市で交付する。	【補助額】20万円(半島3市同額)	200					200
56	延長保育事業補助金	こども未来課	保護者の延長保育に対するニーズに対応するとともに、児童福祉の向上を図るため、保護者の就労条件等により、通常の開所時間(11時間)を超えて児童の保育を実施した保育所等に対し助成。	【補助率】10/10(国_1/3、県_1/3、市_1/3)	25,300	8,433	8,433			8,434
57	放課後児童健全育成事業補助金	こども未来課	昼間保護者のいない家庭の小学生に、適切な遊び及び生活の場を与え、その児童の健全な育成を図る事業費を助成する。	【補助率】10/10(国_1/3、県_1/3、市_1/3) 放課後児童健全育成事業補助金(県単分)県_1/2、市_1/2	216,269	70,348	72,958		62,000	10,963
58	地域子育て支援事業補助金	こども未来課	子育て支援拠点である地域の保育所等が運営する子育て支援センターに、子育て家庭の支援をするための企画及び実践を行う専任職員を配置。講演会、相談、サークル育成等を実施した保育所等に対し助成。	【補助率】10/10(国_1/3、県_1/3、市_1/3)	95,852	32,617	31,617			31,618
59	一時預かり事業補助金	こども未来課	保育所を利用していない児童がいる家庭が、保護者の病気や急な仕事により、また、育児疲れによる心理的・身体的な負担軽減を支援するための、一時預かり保育を実施した保育所に対し助成。	【補助率】10/10(国_1/3、県_1/3、市_1/3)	19,606	6,535	6,535			6,536
60	病児保育事業補助金	こども未来課	保育中に体調不良となった児童を保護者が迎えに来るまでの間、緊急的な対応を必要とする児童を保育した保育所等に対し助成。	【補助率】10/10(国_1/3、県_1/3、市_1/3)	39,940	13,313	13,313			13,314
61	医療的ケア児訪問型レスパイト事業費補助金	福祉課	医療的ケア児一人につき、年間96時間を上限として、1時間あたり7,500円または実支出額に相当する額の低い方を補助	【補助額】@7,500×96h 【補助率】10/10(国_1/2、県_1/4、市_1/4)	2,160	1,080	540			540
62	母子寡婦福祉会補助金	こども未来課	ひとり親家庭及び寡婦の生活の安定向上及び自立を図るための諸活動を支援し、もって福祉の増進を図るため、南島原市母子寡婦福祉会が行う事業に対し助成する。	【補助額】上限720千円 【補助率】10/10	720					720

## 令和7年度当初予算 補助金一覧表

(単位:千円)

番号	補助金の名称	担当課	補助金の内容	補助率等	記載されている補助金の総合計額					
					2,108,561	223,872	505,474	44,100	424,262	910,853
					予算額(案)	国庫	県費	市債	その他	一般財源
63	児童福祉施設整備費補助金	こども未来課	保育環境の充実と、児童の安全・安心を確保するため、放課後児童クラブ、保育所等の計画的な改修等に補助金を支給する。	【補助率】 ・就学前・保育施設整備交付金3/4(国_1/2、市_1/4)	30,750	20,500				10,250
64	救急医療体制整備支援事業補助金	健康づくり課	歯科医師会が休日の予定している日において、その他診療を行わないことを輪番制による歯科の体制を整えるために要する経費	【補助額】5千円×休日数(日曜、祝日など歯科医院が診療を行わない日)	200					200
65	骨髄等移植ドナー支援助成金	健康づくり課	骨髄等移植ドナーの休業による経済的負担を軽減するため、ドナーに対する助成を行う。	【補助額】骨髄等提供のための通院及び入院日数×2万円	280		140			140
66	救急医療対策第二次病院群輪番制補助金	健康づくり課	入院治療を必要とする重症救急患者の医療を担当する医療機関として、輪番制方式により、休日及び夜間における診療体制を整えるために要する給与費	【補助額】@71,040円*診療日数*3,333/10,000	15,557			2,500	10,365	2,692
67	医療提供体制確保事業補助金	健康づくり課	市内に診療所を開設または既存診療所の拡張等を行う医師・医療法人代表者等に対し、建物建設、取得等に対する補助。	【補助額】①(1)建物建設・取得1/2以内(上限3千万円)、(2)医療機器等整備1/2(上限2千万円)、②在宅医療機器等整備1/2以内(上限3百万円)※①は要件を満たせば加算額上限1千万円あり	63,000				53,500	9,500
68	食品衛生組織活動支援事業補助金	健康づくり課	公衆衛生を図るため、自主検査の励行、衛生講習会の実施、広報活動に対する補助。	【補助額】45万5千円以下	455					455
69	原子爆弾被爆者組織支援事業補助金	健康づくり課	原子爆弾被爆者の援護の増進、親睦、相互扶助及び社会的、経済的地位の向上を図る活動に要する経費	【補助額】上限461千円/年	415					415
70	南島原市温水プール利用料金助成金	健康づくり課	市民の健康増進を目的に、会員登録をして島原半島内の温水プールを利用する市民に対し、月額費用の一部を助成する。	【補助額】1千円/月	1,200					1,200
71	食生活改善推進組織活動支援事業補助金	健康づくり課	会員の市民に対する食育の講習会及び伝達講習会の実施、会員同士の健康づくり活動に対する補助	【補助額】350万6千円以下	3,506					3,506
72	共同墓地水道料助成金	環境課	水道料金を助成	【補助額】全額	2,622					2,622
73	海岸環境美化活動団体支援補助金	環境課	愛護団体の活動経費	【補助額】上限20千円/年 【補助要件】年度内に3回以上の活動	40					40
74	廃棄物収集処理減量化対策補助金	環境課	生ごみ処理容器と電気式生ごみ処理機の購入に対する補助	【補助額】①生ごみ処理容器: 上限3千円/個、 ②電気式生ごみ処理機: 上限4万円/台 【補助率】①1/2、②4/5	860					860
75	地域脱炭素に向けた重点対策加速化事業費補助金	環境課	太陽光発電設備と蓄電池の導入に対する補助	【補助額】太陽光: 個人7万円/kW、事業所5万円/kW、蓄電池: 価格の1/3、15.5万円/kWhを上限。1件当たり上限は合計100万円まで。	15,981		15,981			0
76	浄化槽設置整備事業補助金	上下水道課	浄化槽設置補助、撤去・宅内配管工事補助、既存浄化槽更新補助	【補助額】市の要綱の別表、各区分毎に定める額	158,355	53,044	37,540		54,100	13,671
77	浄化槽維持管理助成金	上下水道課	定期検査に要する費用の額	【補助額】定額 ・5~10人槽 5千円 ・11~20人槽 6千円 ・21~50人槽 7千円	24,370			12,100		12,270
78	農作業体験交流活動補助金	農業委員会事務局	農作業体験交流活動事業に要する経費を補助	定額補助	1,000					1,000
79	農業者年金受給者協議会補助金	農業委員会事務局	協議会が行う事業に要する経費を補助	【補助額】農業者年金受給者1人当たり1,000円	262					262

## 令和7年度当初予算 補助金一覧表

(単位:千円)

番号	補助金の名称	担当課	補助金の内容	記載されている補助金の総合計額	2,108,561	223,872	505,474	44,100	424,262	910,853						
											補助率等	財源内訳				
												予算額(案)	国庫	県費	市債	その他
80	農業者年金女性の会補助金	農業委員会事務局	女性の会が行う事業に要する経費を補助	定額補助	70					70						
81	農業後継者結婚対策補助金	農業委員会事務局	協議会が行う南島原市農業後継者結婚対策事業に要する経費を補助	定額補助	400					400						
82	農業経営基盤強化資金利子助成金	農林課	利子補給	【補助額】利子の1/2に相当する額	497		248			249						
83	農地等有効活用推進事業費補助金	農林課	認定農業者等が賃借の設定又は所有権移転により新たに取得した農地で、伐根・整地の作業に要する経費を補助	【補助率】1/2(10アール当たり15万円を限度)	900					900						
84	元気ある担い手アクション支援事業費補助金	農林課	認定農業者等の担い手の確保・育成等の支援活動に要する経費を補助	【補助率】10/10	2,843		947			1,896						
85	農業士会組織支援事業補助金	農林課	地域農林業の振興・活性化、男女共同参画型社会の形成に資する事業に要する経費を補助	団体の構成員数に3,000円を乗じて得た額以下	90					90						
86	経営継承・発展等支援事業費補助金	農林課	後継者が策定する「経営継承後の経営発展に関する計画」に基づく取組を行う場合に必要となる経費を補助	【補助額】上限100万円 ※国、市がそれぞれ1/2を負担	2,000				1,000	1,000						
87	経営体育成支援事業費補助金	農林課	農業用機械等の購入等に係る経費を補助	【補助率】3/10以内 上限額 300万円	5,400		5,400			0						
88	農援隊支援事業費補助金	農林課	収穫を中心とした農家の農作業支援(労働力支援)	【補助額】農援隊(労力支援)の運営経費のうち、収入額を控除した額の1/2	1,004					1,004						
89	認定農業者組織支援事業補助金	農林課	会員相互の連帯を深め、農業の経営安定と生活改善を図るとともに、市の農業振興に資する事業に要する経費を補助	団体の構成員数に3,000円を乗じて得た額以下	2,220					2,220						
90	農業後継者組織支援事業補助金	農林課	農村青年の親睦、団体の健全な発展と農業技術の調査、研究、人間性の高揚を図るとともに、市の農業発展に資する事業に要する経費を補助	会員1名につき10,000円以下の補助	700					700						
91	女性農業者組織支援事業補助金	農林課	農業の担い手としての知識、技術の向上、女性の地位向上を図るための事業に要する経費を補助	【補助率】1/2以内	100					100						
92	農業後継者育成事業補助金	農林課	農業大学校等へ修学又は研修させるために要する経費を補助	【補助額】月額5,000円の補助	600			300		300						
93	新規就農者就農支援事業補助金	農林課	新規参入による就農者に対して、農業経営の開始に伴い必要となる機械等の導入に係る経費を補助	【補助率】3/4以内 上限額 75万円	3,750					3,750						
94	農業研修支援事業補助金	農林課	農業研修を受ける期間における賃貸住宅の家賃を補助	【補助率】家賃の1/2以内(月額25千円を上限)	1,050					1,050						
95	親元就農者支援事業補助金	農林課	市外で3年以上就労した後、Uターンにより親元就農した者に対する支援	【補助額】1年目 100万円、2、3年目は30万円	4,200			2,100		2,100						
96	南島原市農業次世代人材投資資金	農林課	令和3年度までに事業採択された経営開始5年目までの認定新規就農者に対する支援	【定額】個人:150万円(年間) 夫婦:225万円(年間)	3,000		3,000			0						
97	南島原市経営開始資金事業費補助金	農林課	令和4年度以降に事業採択された経営開始3年目までの認定新規就農者に対する支援	【定額】個人:150万円(年間) 夫婦:225万円(年間)	23,250		23,250			0						

## 令和7年度当初予算 補助金一覧表

(単位:千円)

番号	補助金の名称	担当課	補助金の内容	記載されている補助金の総合計額	2,108,561	223,872	505,474	44,100	424,262	910,853						
											補助率等	財源内訳				
												予算額(案)	国庫	県費	市債	その他
98	南島原市経営発展支援事業補助金	農林課	認定新規就農者に対して、就農後の経営発展のために必要な機械、施設の導入等に係る経費を補助	【補助率】3/4(事業費上限1,000万円、ただし、経営開始資金事業費補助金との併用の場合は、500万円)	45,000		45,000			0						
99	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	農林課	狩猟免許取得費、狩猟者登録の助成	【補助率】県の補助残	340		51			289						
100	鳥獣被害防止総合対策交付金事業費補助金	農林課	イノシシ柵の設置補助	【補助率】ワイヤーメッシュ75%電気柵55% ただし、県の補助率が超える場合は県の補助率	20,471		20,471			0						
101	島原半島地域野生鳥獣被害防止対策協議会補助金	農林課	協議会補助金として交付し箱置の購入	【補助率】県の補助残	1,087					1,087						
102	狩猟者登録・免許更新費用補助金	農林課	狩猟者登録、狩猟者免許の更新	【補助率】1/2以内	543					543						
103	イノシシ防護柵機能向上対策事業補助金	農林課	イノシシ柵の設置補助(既設設置内の機能向上)	【補助率】3/4以内	832					832						
104	鳥害対策補助金	農林課	鳥獣被害を防止するための資材に係る補助	【補助率】1/3以内(上限20万)	945					945						
105	ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業費補助金	農林課	農林業の振興、農山村集落の維持・活性化の推進に必要な生産施設や農業用機械などの施設整備に対する支援を行う	【補助率】1/3、2/5、1/2以内	32,152		26,039			6,113						
106	みかん栽培経営安定対策事業費補助金	農林課	みかんマルチ資材の導入補助	【補助率】1/3以内	653					653						
107	ながさき産地基盤整備・強靱化事業費補助金	農林課	産地計画を策定している産地の構成員が行う、ハウスの強靱化等の整備に要する経費を補助	【補助率】13/30以内	4,815		3,703		81	1,031						
108	ながさき農業デジタル化促進事業費補助金	農林課	産地計画を策定している産地の構成員が行う、環境制御化などのための資材や強靱化等の整備に要する経費を補助	【補助率】13/30以内	2,478		1,906			572						
109	持続的畑作生産体制確立緊急支援事業補助金	農林課	集出荷貯蔵施設および生産技術高度化施設のうちはれいしょの集出荷貯蔵施設の導入に要する経費を補助	【補助率】1/10以内(上限500万円)	57,750		52,750			5,000						
110	ながさき農林業グリーン化総合対策事業補助金	農林課	みどり認定を取得する農業者に対して化学肥料等低減に資する農業用機械等の導入に係る経費を補助	【補助率】13/30以上	1,492		1,147			345						
111	有機農業等推進事業費補助金	農林課	有機農産物の生産等に要する経費を補助	JAS等の登録認証機関の認証経費1/2(10万円上限)	100					100						
112	黄斑えそ病防除支援事業補助金	農林課	たばこ黄斑えそ病の蔓延を防止するため、薬剤の購入費を補助	【補助率】1/3以内	514					514						
113	経営所得安定対策等推進事業費補助金	農林課	水田等を活用した営農活動に対して交付される経営所得安定対策事業を推進する事務経費を補助	【補助率】10/10 【補助額】市再生協議会事務経費	6,020		6,020			0						
114	農業経営収入保険加入推進事業費補助金	農林課	農業者の経営の安定に要する経費を補助	【補助率】保険料納付額(掛捨て分)の3/10以内(上限30万円)	1,600					1,600						
115	農産物ブランド化推進事業補助金	農林課	機械・設備の導入経費及び商品開発、広告、販売等に関する経費を補助	【補助率】1/2(上限100万円)ハード分 1/2(上限100万円)ソフト分	2,000				400	1,600						

## 令和7年度当初予算 補助金一覧表

(単位:千円)

番号	補助金の名称	担当課	補助金の内容	補助率等	記載されている補助金の総合計額					
					2,108,561	223,872	505,474	44,100	424,262	910,853
					予算額(案)	国庫	県費	市債	その他	一般財源
116	ワイン・リキュール特区推進事業補助金	農林課	ワイン・リキュール製造に必要な機械、施設等の導入に関する経費を補助	【補助率】1/2(上限150万円)	1,500				200	1,300
117	スマート農業機器導入支援補助金	農林課	スマート農業機器等の導入に関する経費を補助	モニタリング機器等 【補助額】上限20万円(1農家当たり) 【補助率】1/2 環境制御機器等 【補助額】上限50万円(1農家あたり) 【補助率】1/2	1,500					1,500
118	農業用ドローン農業散布普及支援補助金	農林課	ドローンを利用した農業散布作業に要する経費(作業代金)を補助	【補助額】上限2,500円/10a(1農家当たり) 【補助率】1/2	1,000					1,000
119	スマート農業推進協議会補助金	農林課	農業の生産性向上、生産品の収量及び品質向上を図るため、関係者が連携してスマート農業の活用を加速化していくことを目的とした、協議会の普及活動及び調査・研究活動を支援する。	【補助率】定額	1,000					1,000
120	農業用ドローン操縦技能習得支援事業補助金	農林課	農業用ドローンの普及促進を図るため、ドローンの操縦技能習得に要する費用の一部を支援	【補助額】上限15万円 【補助率】1/2	750					750
121	新規作物導入支援補助金	農林課	新たに永年作物の栽培に取り組む場合の苗木及び培養土の購入に要する経費を補助	初回の取組み 【補助額】上限300万円(1回のみ) 【補助率】1/2 2回目の取組み(バナナのみ) 【補助額】上限200万円(1回のみ) 【補助率】1/3	2,000					2,000
122	果樹苗木補助	農林課	果樹苗木購入に要する経費を補助	【補助率】1/2	1,800					1,800
123	果樹農業研修及び果樹産地ブランド化活動補助金	農林課	果樹農業研修及び果樹産地ブランド化活動に要する経費を補助	【補助額】定額	10,400			5,200	4,400	800
124	島原南高酪農ヘルパー利用組合活動補助金	農林課	計画的な休日確保を目的とした酪農ヘルパー事業の円滑な推進を行うための経費を補助	【補助額】市内に在住する組合員1人当たり9,000円	54					54
125	肉用牛ヘルパー利用組合活動補助金	農林課	肉用牛経営の安定的な継続を目指し、計画的な休日確保を目的とする利用組合を支援	【補助額】市内に在住する組合員1人当たり5,000円	115					115
126	乳用牛群改良検定事業費補助金	農林課	酪農経営の生産性の向上を目的とする検定事業を行う組合に加盟する酪農家を支援	【補助額】市内に在住する組合員1人当たり12,000円	84					84
127	家畜防疫対策事業費補助金	農林課	畜産業における伝染病の蔓延を防止するための経費を補助	【補助率】1/5以内	2,339					2,339
128	和牛・乳牛保留事業費補助金	農林課	黒毛和牛及び乳用牛の改良を促進し生産基盤の確立を図るため保留・導入の経費を補助	【補助率】1頭当たり 和牛50,000円 乳用牛20,000円 肥育牛13,000円	2,733	1,366				1,367
129	農業水利施設ストックマネジメント事業補助金	農村整備課	老朽化した農業水利施設の調査・診断を行い、施設の長寿命化、更新時期の集中を回避するため、機能保全計画を策定	【補助率】ソフト事業分 100% ハード事業分 85%	43,365		41,130			2,235
130	土地改良事業補助金	農村整備課	農業基盤整備実施地区(予定地区含む。)の土地改良区等に対する事業推進、土地利用調整、営農施設の移転、石材等の運搬経費の助成	【補助額】土地改良区等の事業推進に要する経費の受益面積1ha当たり1万円の範囲内	130,516					130,516
131	土地改良区運営費補助金	農村整備課	農業基盤整備事業の推進及び農地・農業用施設の維持管理を行う土地改良区等に対する運営費に補助	定額補助	16,798					16,798

## 令和7年度当初予算 補助金一覧表

(単位:千円)

				記載されている補助金の総合計額	2,108,561	223,872	505,474	44,100	424,262	910,853
番号	補助金の名称	担当課	補助金の内容	補助率等	予算額(案)	財源内訳				
						国庫	県費	市債	その他	一般財源
132	排水機場管理運転業務補助金	農村整備課	護岸の背後地域における安全・安心な居住環境の確保と農地の災害を防ぐため、排水機場の管理運転を行う土地改良区に対する補助	定額補助	1,300					1,300
133	農業用施設整備補助金	農村整備課	農業生産の向上、経営基盤の強化を目的に、小規模な農業生産基盤の整備を農業者(団体)が自主的に行う事業を支援	【補助率】8/10以内 【受益者戸数】2戸以上	30,000				25,500	4,500
134	みんなの森守協議会活動補助金	農林課	森林を整備するための活動補助	定額補助	4,782				4,582	200
135	林業担い手対策事業補助金	農林課	林業振興を図るための補助	定額補助	350					350
136	水産関係施設整備事業補助金	水産課	施設、機材、機械整備に対する補助	【補助額】上限1,600千円【補助率】8割	4,800					4,800
137	浜の活力再生プラン推進施設整備事業補助金	水産課	機材、機械整備に対する補助	【補助対象経費】上限1,000千円 【補助率】市2/3	3,330					3,330
138	新たにチャレンジ水産経営応援事業補助金	水産課	漁協等が行う海業の推進や経営力強化に向けた計画的な施設整備に対する補助	【補助率】市1/5	11,900		8,500			3,400
139	県有地使用料等助成金	水産課	県に対して支払う使用料等へ助成	【補助率】市10/10	1,155					1,155
140	種苗放流事業補助金	水産課	種苗放流事業に要する経費へ補助	【補助率】市3/4	4,021			2,000		2,021
141	水産資源増殖保護事業補助金	水産課	人工産卵場の設置に対する補助	【補助率】市1/2	1,027			500		527
142	FRP漁船廃船処理事業補助金	水産課	廃船処理費用の一部を助成	【補助額】上限80千円 【補助率】市1/2	400					400
143	漁業用廃棄物処理対策事業補助金	水産課	漁業用廃材の処分費への補助	【補助対象経費】上限300千円 【補助率】市1/2	300					300
144	商工会運営費補助金	商工観光課	商工会が実施する経営改善普及事業に要する経費	【補助額】24,062千円(H22から同額) 【補助率】定額	24,062					24,062
145	商工業振興資金利子補給補助金	商工観光課	1月1日から12月31日までに支払った利子額	【補助額】50千円 【補助率】利子額の20%	3,000					3,000
146	創業支援事業補助金	商工観光課	市内で創業するために必要な事業所の新設及び改修並びに設備機器購入	【補助額】世界遺産やジオパークに関連した事業2,000千円、その他1,000千円 【補助率】3/10	4,000					4,000
147	中小企業創業支援資金保証料補給金	商工観光課	中小企業創業支援資金を借りた者が保証協会に対し支払う保証料の全額	【補助率】10割	100					100
148	中小企業ステップアップ支援事業補助金	商工観光課	新規事業・規模拡大に伴う売上げ向上、労働生産性の向上・業務効率化に向けた設備投資を行う場合の支援 また、事業承継を併せて実施する場合は、追加支援	【補助額】設備投資補助金 上限1,000千円 新規雇用補助金 最大2人60万円 事業承継補助金 上限2,000千円 【補助率】設備投資補助金 1/3 新規雇用補助金 30万円/人 事業継承補助金 1/2	9,000					9,000
149	南島原市HACCP導入支援事業補助金	商工観光課	食品製造業のHACCP導入にかかる経費	【補助額】1,000千円 【補助率】1/2	4,000					4,000

## 令和7年度当初予算 補助金一覧表

(単位:千円)

番号	補助金の名称	担当課	補助金の内容	記載されている補助金の総合計額	2,108,561	223,872	505,474	44,100	424,262	910,853						
											補助率等	財源内訳				
												予算額(案)	国庫	県費	市債	その他
150	緊急資金繰り支援資金利子補給補助金	商工観光課	1月1日から12月31日までの間に支払った支払利子に相当する額	【補助率】10割	25,520				23,830	1,690						
151	小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	商工観光課	1月1日から12月31日までの間に補助対象者が支払った支払利子に相当する額	【補助率】10割	1,580				1,430	150						
152	新型コロナウイルス感染症特別貸付利子補給補助金	商工観光課	1月1日から12月31日までの間に補助対象者が支払った支払利子に相当する額	【補助率】10割	5,580				4,340	1,240						
153	中小企業事業貸付利子補給補助金	商工観光課	1月1日から12月31日までの間に補助対象者が支払った支払利子に相当する額	【補助率】10割	2,160				1,330	830						
154	生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付利子補給補助金	商工観光課	1月1日から12月31日までの間に補助対象者が支払った支払利子に相当する額	【補助率】10割	10				10	0						
155	おいしい南島原ブランド認定品活用推奨事業補助金	商工観光課	市民が市内事業所で開催する冠婚葬祭等催事において、おいしい南島原ブランド認定事業で認定された市の推奨品を、返礼品として活用する場合の返礼品購入等に要した経費	【補助額】100千円 【補助率】1/3	800					800						
156	企業等設置奨励補助金	商工観光課	市内に企業等を新設又は増設することを奨励するための奨励金	【補助額】3年間で2億円を上限(1年目50%、2年目25%、3年目25%)	85,308					85,308						
157	地域物産開発販売支援事業補助金	商工観光課	新商品開発やパッケージ等の商品改良による付加価値の高い商品開発に要する経費	【補助額】500千円(商品改良は250千円) 【補助率】1/2	2,000			1,000		1,000						
158	そうめん産業振興事業補助金	商工観光課	そうめん生産者団体に対する補助 ・長崎県手延そうめん振興会 ・島原手延素麺組合連絡協議会	【補助額】1,100千円 【補助率】定額	2,200					2,200						
159	食のながさき応援資金利子及び保証料補給補助金	商工観光課	R2.3末までに認定を受けた「食のながさき応援資金」の保証料額及び返納までの利子額	【補助率】10割	541					541						
160	島原手延そうめん後継者給付金	商工観光課	そうめん製造業の後継者の就業意欲を促し、将来経営を継承する者に対して給付金を交付し、そうめん産業の担い手を確保する。	【補助額】1年目 1,000千円、2、3年目は300千円	5,500					5,500						
161	島原手延そうめん生産量拡大支援事業補助金	商工観光課	そうめんの増産を目的とした設備導入費や新たな人材雇用に要する経費	【補助額】 生産設備 (25袋未満1,000千円、25袋以上1,500千円) 自動化設備 (25袋未満3,000千円、25袋以上5,000千円) 雇用支援 (特定技能外国人200千円) 【補助率】生産設備 1/2 自動化設備 1/3 雇用支援 定額	12,400					12,400						
162	商工会活性化対策事業補助金	商工観光課	商工会が行う事業に要する経費 ・一斉連合大売出し事業 ・産品パワーアップ事業	【補助額】1,400千円 【補助率】定額	1,400					1,400						

## 令和7年度当初予算 補助金一覧表

(単位:千円)

番号	補助金の名称	担当課	補助金の内容	記載されている補助金の総合計額	2,108,561	223,872	505,474	44,100	424,262	910,853						
											補助率等	財源内訳				
												予算額(案)	国庫	県費	市債	その他
163	住宅・店舗・旅館等リフォーム資金補助金	商工観光課	住宅、店舗又は旅館等のリフォームに要する経費	①住宅 ・補助金上限:200千円 ・補助率:1/10 ②店舗 ・補助金上限:1,000千円 ・補助率:2/10 ③旅館等 ・補助金上限:2,000千円 ・補助率:3/10	30,000				7,266	22,734						
164	認証ロゴ制作支援補助金	商工観光課	島原手延そうめん認証規定の認証シール購入にかかる経費	【補助額】100千円(累計額) 【補助率】1/3	300					300						
165	有家「蔵巡り」魅力創出事業費補助金	商工観光課	ありえ蔵のまち保存会が行うイベント事業等に要する経費	【補助額】350千円 【補助率】定額	350					350						
166	スポーツ団体宿泊促進補助金	商工観光課	スポーツ合宿や試合などによる市内宿泊を促進するための補助金	【補助額】100千円 【補助率】定額	1,000					1,000						
167	観光協会補助金	商工観光課	南島原ひまわり観光協会が行う事業等に要する経費	【補助額】10,000千円 【補助率】定額	10,000					10,000						
168	サイクルイベント補助金	商工観光課	市内の個人や団体が行うサイクルイベント事業に要する経費	【補助額】上限:200千円 【補助率】1/2	600	300				300						
169	南島原市生活環境整備事業補助金	建設課	自治会が実施する以下の事業に対し補助を行う。 (1) 市道の改良及び舗装 (2) 法定外公共物(道路)の改良及び舗装(農業用以外) (3) 法定外公共物(水路)の改良及び浚渫(農業用以外)	【補助額】30万円以上200万円以下 【補助率】10/10以内	40,000				34,000	6,000						
170	南島原市道路愛護団体支援事業補助金	管理課	市道の路肩、法面及び歩道などの清掃を行う(年3回以上)	【補助額】年間に3万円を限度	1,200					1,200						
171	安全・安心住まいづくり支援事業補助金	都市計画課	南島原市内に存する戸建木造住宅の所有者に対し、予算の範囲内において、耐震診断、耐震改修計画作成及び耐震改修工事の実施を支援 1耐震改修計画 2耐震改修工事 3民間建築物診断 4危険ブロック除却 5危険ブロック除却(非課税世帯)	1【補助額】7万円限度 【補助率】国費1/2 補助対象経費の2/3以内 2【補助額】60万円限度 【補助率】国費23/100 補助対象経費の1/2以内 3【補助額】160万円限度 【補助率】国費1/2 県費1/4 補助対象経費の2/3以内 4【補助額】5万円限度 【補助率】国費1/2 補助対象経費の2/3以内 5【補助額】20万円限度 【補助率】国費1/2*1/3 県費1/2 補助対象経費の全額	2,720	1,131	500			1,089						
172	空家除却費補助金	都市計画課	(1) 南島原市内に存する建築物 (2) 現に使用されていない建築物 (3) 木造又は鉄骨造である建築物などへ補助	【補助額】80万円上限 【補助率】国費1/2 補助対象経費の4/10以内	16,000	8,000				8,000						
173	住宅性能向上リフォーム支援事業補助金	都市計画課	住宅性能の向上を伴う改修工事を行う住宅の所有者等に対して補助	【補助額】15万円限度 【補助率】国費45/100 補助対象経費の1/5以内	1,500	675				825						
174	親子でスマイル住宅支援事業補助金	都市計画課	市は、安心して子どもを産み育てることができる住まい及び住居環境の形成を促進するため、新たに3世代で同居するため、中古住宅を取得若しくは住宅を改修する者に対し補助を行う。	【補助額】住宅1戸当たり40万円限度 【補助率】国費45/100 補助対象経費の1/5以内	800	360				440						

## 令和7年度当初予算 補助金一覧表

(単位:千円)

番号	補助金の名称	担当課	補助金の内容	記載されている補助金の総合計額	2,108,561	223,872	505,474	44,100	424,262	910,853						
											補助率等	財源内訳				
												予算額(案)	国庫	県費	市債	その他
175	消防団本部活動補助金	防災課	消防団の運営に関する事業等に係る経費	【補助額】302千円 【補助率】定額	302					302						
176	消防団員準中型免許取得費補助金	防災課	免許取得(限定解除)に際し、自動車学校等に係る経費	【補助額】 ・AT限定解除 上限:40千円 ・準中型以上 上限:110千円 【補助率】2/3	2,520					2,520						
177	自主防災組織活動推進事業補助金	防災課	自主防災組織が行う、防災資機材の購入や自主防災活動に必要な経費	【補助額】上限:50千円 【補助率】10割	1,500					1,500						
178	南島原市学校保健会補助金	学校教育課	学校保健会の運営経費	【補助額】児童・生徒数×50円	137					137						
179	南島原市校長会補助金	学校教育課	校長会の運営経費	【補助額】6,500円/校	137					137						
180	南島原市教頭会補助金	学校教育課	教頭会の運営経費	【補助額】2,800円/校	59					59						
181	南島原市教育研究会補助金	学校教育課	教育研究会の運営経費	【補助額】342円/学級	57					57						
182	南島原市特別支援教育研究会補助金	学校教育課	特別支援教育研究会の運営経費	【補助額】58,000円	58					58						
183	南島原市学校図書館協議会補助金	学校教育課	図書館協議会の運営経費	【補助額】72,000円	72					72						
184	学校給食費保護者負担軽減補助金	学校教育課	小学生～中学生が3人以上いる世帯の保護者が負担する3人目以降の給食費を補助	【補助額】3人目以降全額補助	11,833					11,833						
185	奨学資金償還補助金	教育総務課	定住促進を図るため、南島原市奨学資金償還者のうち、市内に居住し、就労している方に対して、償還した奨学資金の3分の2以内の額を補助する。	【補助率】2/3以内の額	7,279					7,279						
186	英語検定料補助金	学校教育課	英検(英検Jrを含む)の受験料	英検(英検Jrを含む)を受験した児童の保護者へ検定料の全額補助(年度に1回)	322					322						
187	遠距離生徒通学費補助金	学校教育課	小学生は片道4km、中学生は片道6km以上の地域から公共交通機関を利用して通学する児童生徒の保護者に補助金を交付	定期券一部補助 21名 1,319,670円 定期券全額補助 6名 544,500円 定期券半額補助 1名 34,650円	1,899					1,899						
188	自転車通学用ヘルメット補助金	学校教育課	自転車通学区域の生徒で自転車通学をする生徒の保護者に補助金を交付	【補助率】1/2	105					105						
189	英語検定料補助金	学校教育課	英検の受験料	英検を受験した生徒の保護者へ検定料の全額補助(年度に1回)	1,491					1,491						
190	中学校部活動補助金	学校教育課	中学校部活動の運営及び指導に要する経費・その他競技力向上に要する経費	予算額内で加入状況により各中学校の補助額を決定	3,000				2,500	500						
191	南島原市中学校体育連盟運営費補助金	学校教育課	市中学校体育大会運営の事務に要する費用・競技種目ごとに開催する種目別競技会に要する費用	年2回の概算払い、実績による精算の取り扱い	9,500				8,000	1,500						
192	南島原市中体連に係る県、九州、全国大会出場補助金	学校教育課	(1)県中総体(2)県中新人大会(3)九州中総体(4)全国中総体(5)県中新人大会に係る九州大会及び全国大会	原則次項目の全額①交通費及び宿泊費②出場の際に生じる道具輸送に要する経費③弁当代④参加料	5,000				4,200	800						

## 令和7年度当初予算 補助金一覧表

(単位:千円)

				記載されている補助金の総合計額	2,108,561	223,872	505,474	44,100	424,262	910,853
番号	補助金の名称	担当課	補助金の内容	補助率等	予算額(案)	財源内訳				
						国庫	県費	市債	その他	一般財源
193	市PTA連合会補助金	生涯学習課	市PTA連合会に係る運営費	【補助額】予算の範囲内で市長が定める額	1,202					1,202
194	市青年団補助金	生涯学習課	市青年団に係る運営費	【補助額】予算の範囲内で市長が定める額	200					200
195	市婦人会補助金	生涯学習課	市婦人会に係る運営費	【補助額】予算の範囲内で市長が定める額	1,080					1,080
196	子ども会育成連絡協議会補助金	生涯学習課	子ども会育成連絡協議会に係る運営費	【補助額】予算の範囲内で市長が定める額	2,300					2,300
197	青少年育成市民会議補助金	生涯学習課	青少年育成市民会議に係る運営費	【補助額】予算の範囲内で市長が定める額	3,000					3,000
198	孝子祭式典補助金	生涯学習課	孝子祭に係る運営費	【補助率】10/10以内	100					100
199	通学合宿補助金	生涯学習課	通学合宿事業に係る運営費	【補助額】上限30千円 3地区 【補助率】10/10以内	90					90
200	「自然と遊ぼう」開催補助金	生涯学習課	「自然と遊ぼう」に係る運営費	【補助率】10/10以内	350					350
201	ファミリンピック補助金	生涯学習課	ファミリンピックに係る運営費	【補助率】10/10以内	330					330
202	文化団体体育成支援事業補助金	生涯学習課	大会出場に係る交通費・宿泊費	【補助額】1人当たりの金額 下記大会島原半島内開催上限2千円 県大会上限5千円 九州大会上限10千円 西日本大会上限15千円 全国大会上限20千円 【補助率】道具輸送1/2	450					450
203	文化協会補助金	生涯学習課	文化協会運営費	【補助額】予算の範囲内で市長が定める額	4,700					4,700
204	嶽南風土記発行助成金	生涯学習課	嶽南風土記発行に係る補助	【補助率】10/10以内	90					90
205	コレジヨ文化講座実施補助金	生涯学習課	文化講座実施に係る運営費	【補助率】10/10以内	90					90
206	郷土芸能保存会補助金	生涯学習課	郷土芸能保存に係る運営費	【補助率】10/10以内 12団体	1,132					1,132
207	セミナリヨ版画展補助金	生涯学習課	セミナリヨ版画展に係る運営費	【補助率】10/10以内	7,000					7,000
208	中学校社会体育・文化活動補助金	生涯学習課	中学校社会体育・文化活動クラブの運営及び指導に要する経費・その他競技力向上に要する経費	予算額内で加入状況により各クラブの補助額を決定	2,800				2,300	500
209	地区公民館管理費補助金	生涯学習課	南有馬地区公民館に係る管理費	【補助額】 吉川地区上限50千円 白木野地区上限50千円 浦田地区上限80千円 古園地区上限50千円 北岡地区上限70千円 梅谷地区上限50千円	350					350

## 令和7年度当初予算 補助金一覧表

(単位:千円)

				記載されている補助金の総合計額	2,108,561	223,872	505,474	44,100	424,262	910,853
番号	補助金の名称	担当課	補助金の内容	補助率等	予算額(案)	財源内訳				
						国庫	県費	市債	その他	一般財源
210	図書館友の会補助金	生涯学習課	図書館友の会連絡協議会に係る運営費	【補助額】予算の範囲内で市長が定める額	600					600
211	世界遺産市民協議会議補助金	世界遺産推進室	会が実施する世界遺産推進事業に対する経費	【補助額】5,000千円/年額	5,000					5,000
212	南島原市スポーツ推進委員会制服等整備補助金	生涯学習課	制服等の購入費	【補助額】補助対象経費の3/5以内で、市長が定める額	1,046					1,046
213	口加スポーツ振興協議会補助金	生涯学習課	口加駅伝競走大会に係る運営費	【補助率】10/10以内	570				400	170
214	原城マラソン大会開催事業補助金	生涯学習課	原城マラソン大会に係る運営費	【補助率】10/10以内	6,000				5,400	600
215	市民体育祭補助金	生涯学習課	各地区体育祭に係る運営費	【補助額】上限1,000千円/1実行委員会 【補助率】10/10以内	2,800					2,800
216	小中学生スポーツ大会出場補助金	生涯学習課	大会出場に係る交通費・宿泊費	【補助額】予算の範囲内で市長が定める額 【補助率】1/2以内	3,000					3,000
217	スポーツ大会出場激励補助金	生涯学習課	大会出場に係る交通費・宿泊費	【補助額】九州大会 上限10千円 全国大会 上限20千円 国際大会 上限30千円	1,600					1,600
218	地域社会体育振興会補助金	生涯学習課	大会開催に係る運営費	【補助額】予算の範囲内で市長が定める額	500					500
219	小学校社会体育活動補助金	生涯学習課	各団体活動に係る運営費	【補助額】予算の範囲内で市長が定める額	1,000				800	200
220	スポーツ協会補助金	生涯学習課	体育協会運営費	【補助額】予算の範囲内で市長が定める額	23,614					23,614
221	総合型地域スポーツクラブ支援補助金	生涯学習課	クラブの組織運営に要する経費及びクラブが開催する事業に要する経費	【補助額】予算の範囲内で市長が定める額	2,500				2,500	0
222	スポーツ推進イベント補助金	生涯学習課	スポーツ推進イベントに係る運営費	【補助率】10/10以内	475					475
223	学校給食会原油価格・物価高騰対策費補助金	学校教育課	原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けて増額した給食費分	【補助額】 小学校 47円*(1,749人-260人)*194日 中学校 57円*(974-180人)*194日	22,357					22,357

令和7年度当初予算 ふるさと応援寄附基金繰入金充当事業一覧表

(単位：千円)

番号	担当課	個別事業名 (予算事業名)	概 要	記載されている事業の総合計額							区分
				2,321,482	607,900	509,238	113,951	422,000	20,220	648,173	
予算額(案)	ふるさと応援 寄附基金繰入金	国庫	県費	地方債	その他	一般財源					
1	総務秘書課	PR推進事業 (広報推進事業)	市の魅力を発信するため、ホームページを活用したPR活動や南島原市の知名度向上のため、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌など多様な媒体でPR活動を実施する。	6,852	2,200			2,400		2,252	⑥
2	防災課	防災マップ作成事業 (災害対策費)	現在の防災マップへ津波浸水区域及び土砂災害警戒区域を追記し、市民に分かりやすく提供し、防災意識をより向上させ防災・減災に繋げることを目的に作成する。	13,277	5,600	6,600				1,077	⑥
3	防災課	緊急物資調達体制整備事業 (緊急物資調達体制整備事業)	大規模災害に備えて被災者に支給する水や毛布等を備蓄する。	2,908	1,900					1,008	⑥
4	管財契約課	普通財産管理費 (遊休財産利活用事業)	普通財産の維持管理経費。また、R7にラジコン式斜面对応草刈機を購入する。	9,579	4,900					4,679	⑥
5	地域づくり課	市民イベント開催事業 (市民イベント開催事業)	本市が持つさまざまな魅力や地域の特性を引き立てながら、他の地域と差別化した代表的なイベントに対して支援を行う。	32,161	27,000				300	4,861	⑥
6	地域づくり課	地域振興一般事務 (地域振興費)	各種地域振興、NPO等の団体活性化に関する会議、ベイガ船長に関する経費や、地域づくりネットワーク協議会への支援に関する経費。また、R7は市制20周年記念イベントを実施する。	5,748	2,500					3,248	⑥
7	地域づくり課	公共交通再編事業 (公共交通対策事業)	市内全域の交通空白地域における交通手段を確保する。	39,095	12,400			24,500		2,195	⑥
8	商工観光課	電子地域通貨事業 (商工振興対策事業)	南島原市におけるキャッシュレス化の推進及び、市内商工業者の活性化のための市民の消費的支出の域外流出の抑制を図るため、電子地域通貨「MINAコイン」事業を行う。	35,155	10,300			18,300	300	6,255	⑥
9	商工観光課	そうめんPR事業 (そうめん産業振興事業)	島原手延そうめんの認知度向上とブランド化により島原手延そうめん産業全体の活性化と底上げを図るべく、関東圏及び九州圏でそうめんのPRイベントや無料試食会、販売、TVCM放映等を実施する。	50,278	14,800			17,400	13,782	4,296	⑥
10	商工観光課	南島原産そうめん小麦開発事業 (そうめん産業振興事業)	産地の「イメージアップ」と島原手延そうめんの高付加価値を目指し、南島原オリジナルのそうめん開発に取り組む。	5,106	2,200			2,500		406	⑥
11	商工観光課	観光情報発信事業 (観光情報発信事業)	市の魅力や観光情報を国内外に幅広く宣伝するため、セールス活動の実施や様々なイベントへの参加を行いながら情報発信を強化する。	18,049	7,000		750		1	10,298	⑥
12	商工観光課	観光ガイド育成事業 (観光ガイド養成事業)	知的好奇心旺盛な観光客に対して、市内の史跡や景観を紹介するガイドの育成とスキルアップだけでなく、市内全域を案内できるスルーガイドの養成講座や先進地視察などを実施する。	1,137	900					237	①
13	商工観光課	サイクリングマップ作成事業 (自転車歩行者専用道路ソフト事業)	自転車歩行者専用道の活用を促進するため、サイクリストが訪れやすくなるよう誘導を行う案内板の設置を行う。	4,500	3,800					700	⑥

## 令和7年度当初予算 ふるさと応援寄附基金繰入金充当事業一覧表

(単位：千円)

番号	担当課	個別事業名 (予算事業名)	記載されている事業の総合計額	財源内訳							区分	
				概要	予算額(案)	ふるさと応援 寄附基金繰入金	国庫	県費	地方債	その他		一般財源
				2,321,482	607,900	509,238	113,951	422,000	20,220	648,173		
14	商工観光課	サイクルイベント開催支援事業 (自転車歩行者専用道路ソフト事業)	自転車歩行者専用道路の活用を促進するため、サイクルイベント開催の支援を行う。また、自転車歩行者専用道路開通を周知するため、情報発信番組の制作を行う。	10,832	6,500	1,500					2,832	⑥
15	商工観光課	レンタサイクル整備事業 (自転車歩行者専用道路ソフト事業)	自転車歩行者専用道路の活用を促進するため、来訪者向けのレンタサイクルを整備する。	4,926	2,500						2,426	⑥
16	こども未来課	副食費事業 (保育所等給付・支援事業)	国の副食費免除対象から外れる世帯に対し、同等の金額をその児童の保育を実施している保育所等へ補助し、保育環境の安定を図る。	26,460	22,400						4,060	③
17	こども未来課	放課後児童健全育成事業 (子ども・子育て支援事業)	屋間保護者のいない家庭の小学生に、適切な遊び及び生活の場を与え、その児童の健全な育成を図る。	216,269	62,000	70,348	72,958				10,963	③
18	こども未来課	予防対策(予防接種)事業 (予防対策(予防接種)事業)	予防接種が受けやすい環境の整備と情報提供による接種率の向上、及び定められた時期に予防接種を実施し感染症の蔓延を防止する。	96,284	81,800						14,484	③
19	こども未来課	予防対策(予防接種)事業 (予防対策(予防接種)事業)	予防接種が受けやすい環境の整備と情報提供による接種率の向上、及び定められた時期に予防接種を実施し感染症の蔓延を防止する。 【子ども以外の高齢者等への接種委託料分】	119,492	29,800						89,692	④
20	健康づくり課	医療提供体制確保事業補助金 (安心な医療体制の確保推進事業)	市内の一般診療所で従事する医師の約3割が70歳を超えている。このままでは、近い将来、日常の医療サービスへの影響だけでなく、特定健診・乳幼児健診などの各種健診や、学校医・介護施設嘱託医などの確保も難しい状況となることが懸念される。	63,000	53,500						9,500	⑥
21	健康づくり課	健康づくりポイント事業 (健康づくり推進事業)	20歳以上の市民を対象に、健康診査・がん検診等の受診や各種健康相談等への参加に対して、商品券と交換できるポイントを付与し、市民一人ひとりが目標をもつことにより健康づくりへの関心を高め、健康的な生活習慣の定着を推進する。	1,411	700					136	575	⑥
22	農林課	トレーニングファーム事業 (未来農業フロンティア推進事業)	果樹農業後継者の確保、育成を図るため、果樹に特化した本市独自の農業研修を実施する。	11,180	4,400				5,200		1,580	⑥
23	水産課	漁場環境回復整備事業(水産多面的機能発揮 対策事業) (漁場環境回復整備事業)	活動組織による藻場等の保全や堆積物の除去、漁村文化の継承等、漁村が持つ多面的な活動に対する支援を行う。	4,773	3,500		88				1,185	②
24	水産課	海岸漂着物地域対策推進事業(漁港清掃含 む) (漁港管理費)	市が管理する漁港施設・海岸施設の景観維持や安全な施設利用を行うため、清掃・除草作業を行う。	8,055	1,700		1,360				4,995	②
25	農村整備課	農業用施設等小規模整備支援事業 (農業用施設等整備支援事業)	農業生産の向上、経営基盤の強化を目的に、小規模な農業生産基盤の整備を農業者(団体)が自主的に行う事業を支援する。	30,000	25,500						4,500	⑥
26	建設課	生活環境整備事業補助金 (市道維持管理事業)	近年の車社会への対応のための改良事業で実施できない道路拡幅及び舗装や近年の局地的かつ短時間での豪雨等に対応するための水路の浚渫及び改良等の整備事業を行う。	48,500	34,000						14,500	⑥

令和7年度当初予算 ふるさと応援寄附基金繰入金充当事業一覧表

(単位：千円)

番号	担当課	個別事業名 (予算事業名)	記載されている事業の総合計額	2,321,482	607,900	509,238	113,951	422,000	20,220	648,173	区分								
												概要	予算額(案)	財源内訳					
														ふるさと応援 寄附基金繰入金	国庫	県費	地方債	その他	一般財源
27	環境課	市民清掃推進事業 (市民清掃推進事業)	6月(環境月間)の第1日曜日に市内全自治会に呼びかけて市民清掃(空き缶回収キャンペーン)を実施する。	1,890	1,300						590	②							
28	環境課	環境美化花いっぱい運動推進事業 (環境美化花いっぱい運動推進事業)	市内の小学校、婦人会等で構成された保健環境連合会へ花苗を配布し、環境美化を推進する。	909	600				100		209	②							
29	環境課	環境浄化地域づくり推進事業 (環境負荷低減化推進事業)	水質汚濁防止法に基づく「有明海流域生活排水対策重点地域」の指定を受け、有明海の水質の保全を図るために、総合的・計画的な生活排水対策を進める。	855	600						255	②							
30	上下水道課	浄化槽設置整備事業 (浄化槽設置整備事業)	公共用水域の水質汚濁防止と生活環境の改善を目的として、浄化槽設置整備事業補助金を交付する。	124,899	44,000	42,644	27,140				11,115	②							
31	上下水道課	浄化槽設置整備事業(宅内配管上乗せ補助分) (浄化槽設置整備事業)	単独槽から合併浄化槽へ整備を行う際の宅内配管の工事について、上限30万円の上乗せ補助金を行う。	31,200	8,300	10,400	10,400				2,100	②							
32	上下水道課	浄化槽設置整備事業補助金(市単独) (浄化槽設置整備事業)	国庫補助の改正により補助対象外となった既存の合併浄化槽の更新に対して、市単独で補助を行う。	2,310	1,800						510	②							
33	教育総務課	小学校管理費(物件費) (小学校管理費)	会計年度職員人件費を除く学校用消耗品や光熱水費、備品購入費等の学校の恒常的な管理経費。	121,833	1,200						120,633	③							
34	教育総務課	中学校管理費(物件費) (中学校管理費)	会計年度職員人件費を除く学校用消耗品や光熱水費、備品購入費等の学校の恒常的な管理経費。	64,215	800						63,415	③							
35	学校教育課	子どもの悩み相談事業 (子どもの悩み相談事業)	学校に「心の教室相談員」を配置及び不登校児童生徒に対しての学校復帰を目指した通級型心の教室「つばさ」を開設し、適切な指導を行う。	19,015	6,500	3,600	41	3,600	50		5,224	③							
36	学校教育課	小学校一般教育振興費 (小学校教育振興費)	小学校の教育振興に係る学校用消耗品費、処理手数料、車借上料、教材用備品購入費等を確保し、児童の学習機会を増やす。	40,560	3,800					1,767	34,993	③							
37	学校教育課	小学校電子黒板等整備事業 (小学校教育振興費)	児童の「確かな学力」と「情報活用能力」の向上を図り、授業を快適かつ効果的に行うため、電子黒板等の機器を整備・更新する。	8,329	7,000						1,329	③							
38	学校教育課	プログラミング教材導入事業 (小学校教育振興費)	プログラミング学習を通して、各教科の学習内容の定着や学習成果を発信できる児童を育成する。	596	500						96	③							
39	学校教育課	中学校教育振興費 (中学校教育振興費)	中学校の教育振興に係る学校用消耗品費、処理手数料、車借上料、教材用備品購入費等を確保し、中学校の教育環境の維持を図る。	37,755	2,200					2,061	33,494	③							

## 令和7年度当初予算 ふるさと応援寄附基金繰入金充当事業一覧表

(単位：千円)

番号	担当課	個別事業名 (予算事業名)	記載されている事業の総合計額	財源内訳							区分	
				概要	予算額(案)	ふるさと応援 寄附基金繰入金	国庫	県費	地方債	その他		一般財源
40	学校教育課	中学校電子黒板等整備事業 (中学校教育振興費)	生徒の「確かな学力」と「情報活用能力」の向上を図り、授業を快適かつ効果的に行うため、電子黒板等の機器を整備・更新する。	6,278	5,300						978	③
41	学校教育課	体育・文化活動支援事業 (体育・文化活動支援事業)	市内中学校生徒の体育を振興し、体位体力の向上を図ると共にスポーツ精神をかん養することを目的に、県・九州・全国大会出場旅費を交付する。	17,598	14,700						2,898	③
42	学校教育課	EAT配置事業 (語学指導外国青年招致事業)	外国語の基礎を習得させるため、英語指導助手を配置し、実際の発音と発声を学ばせる。	13,745	4,000			3,500	65		6,180	③
43	生涯学習課	公民館事業 (社会教育推進事業)	各地区の公民館や社会教育施設において各種公民館講座や学習会を開催する。	1,777	800						977	⑤
44	生涯学習課	子ども芸術鑑賞事業 (子ども芸術鑑賞事業)	市内の小中学生を対象にした一流アーティストの演奏や優れた舞台芸術の鑑賞など、芸術を身近に体験する機会を提供することで、豊かな人格形成を図る。	2,060	1,000		305				755	⑤
45	生涯学習課	家庭教育支援事業 (家庭教育支援事業)	子どもたちが心豊かで健やかな成長を育むため、人間形成の基礎基本となる家庭教育力向上をめざし、子どもと親双方の支援の充実を図るため、様々な体験活動や研修活動を実施する。	6,078	3,800		909				1,369	③
46	生涯学習課	芸術・文化振興事業 (芸術・文化振興事業)	市民へ多彩な鑑賞機会の提供を行い、芸術文化の振興を図る。	7,823	1,700				1,200		4,923	⑤
47	生涯学習課	中学校社会体育・文化活動補助金 (中学校社会体育・文化活動支援事業)	中学校部活動の地域移行による社会体育・文化活動に対して支援を行う。	2,800	2,300						500	③
48	生涯学習課	図書館管理費 (図書館管理費)	市内にある6館2室の図書館の利用環境整備と資料の充実を図る。	58,052	10,200					123	47,729	⑥
49	生涯学習課	口加スポーツ振興協議会補助金 (スポーツイベント開催事業)	口加駅伝競走大会実行委員会へ補助金支援を行っている。加津佐B&G海洋センター前をスタート・ゴールの周回コースで開催。駅伝終了後に陸上教室を開催。(駅伝対象：小学生・中学生・高校生・一般)	570	400						170	③
50	生涯学習課	南島原市原城マラソン大会開催事業 (原城マラソン大会開催事業)	史跡「原城」の顕彰とスポーツによる地域活性化を目的に開催するマラソン大会。地元特産品の販売や素麺の試食会の実施し、長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産、島原半島ジオパーク等のブースを設けPR活動の実施。	6,000	5,400						600	①
51	生涯学習課	小学校社会体育活動補助金 (小学校社会体育活動支援事業)	小学生の社会体育活動について一定額の運営補助を交付し、運営活動を支援する。	1,000	800						200	③
52	文化財課	指定文化財保護管理事業 (指定文化財等保護管理事業)	指定文化財(国：5件、県18件、市37件)や重要な文化財の保存管理を行う。	34,679	23,300					135	11,244	①

令和7年度当初予算 ふるさと応援寄附基金繰入金充当事業一覧表

(単位：千円)

番号	担当課	個別事業名 (予算事業名)	記載されている事業の総合計額	2,321,482	607,900	509,238	113,951	422,000	20,220	648,173	区分								
												概要	予算額(案)	財源内訳					
														ふるさと応援 寄附基金繰入金	国庫	県費	地方債	その他	一般財源
53	世界遺産推進室	世界遺産周知啓発・情報発信事業 (世界遺産推進事業)	世界遺産の価値などを適切に周知し、観光振興を図るとともに地域住民の意識醸成を図るために企画展等を開催する。	4,270	2,800						1,470	①							
54	世界遺産推進室	ガイドス機能強化 (世界遺産推進事業)	世界遺産のガイドス機能を強化するために、調査研究を進めるとともに高精細デジタル化事業などを実施し、世界遺産の理解促進を図る。	10,126	3,500	5,000					1,626	①							
55	世界遺産推進室	来訪者対応事業 (世界遺産推進事業)	原城跡の来訪者が安心・安全に見学ができるよう総合案内所の運営や無料送迎事業を実施する。	6,519	5,700					200	619	①							
56	世界遺産推進室	世界遺産関連施設整備事業 (世界遺産センター整備事業)	原城跡の世界遺産の価値を伝えることを主な目的として、観光振興、物産振興に貢献するための世界遺産センターを整備する。	822,714	19,800	369,146		344,600			89,168	①							

区分	充当額
①世界遺産の推進に関する事業	61,400
②自然環境の保全及び景観の維持、再生に関する事業	61,800
③子供たちの健全育成に関する事業	219,500
④高齢者の生きがいがいづくりに関する事業	29,800
⑤文化・芸術のまちづくりに関する事業	3,500
⑥その他市長が特に必要と認める事業	231,900
合計	607,900

## 令和7年度当初予算 過疎債（ソフト）充当事業一覧表

(単位：千円)

番号	担当課	個別事業名 (予算事業名)	記載されている事業の総合計額 概 要	697,616	296,900	3,600	37,384	67,291	292,441	
				予算額(案)	財源内訳					
					過疎債 (ソフト)	国庫	県費	その他	一般財源	
1	総務秘書課	PR推進事業 (広報推進事業)	南島原市の知名度向上のため、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌など多様な媒体を活用したPR活動を展開する。	6,852	2,400			2,200	2,252	
2	地域づくり課	公共交通再編事業 (公共交通対策事業)	市内全域の交通空白地域における交通手段を確保する。	39,095	24,500			12,400	2,195	
3	商工観光課	電子地域通貨事業 (商工振興対策事業)	南島原市におけるキャッシュレス化の推進及び、市内商工業者の活性化のための市民の消費的支出の域外流出の抑制を図るため、電子地域通貨「M I N A コイン」事業を行う。	35,155	18,300			300	16,555	
4	商工観光課	地域物産開発販売支援事業 (地域物産開発販売支援事業)	新商品又は新技術の研究開発及び新商品の宣伝販売に取り組む個人、団体及び中小企業者に対し、補助金を交付する。	2,000	1,000				1,000	
5	商工観光課	そうめんPR事業 (そうめん産業振興事業)	島原手延そうめんの認知度向上とブランド化により島原手延そうめん産業全体の活性化と底上げを図るべく、関東圏及び九州圏でそうめんのPRイベントや無料試食会、販売、TVCM放映等を実施する。	50,278	17,400			28,582	4,296	
6	商工観光課	南島原産そうめん小麦開発事業 (そうめん産業振興事業)	産地のイメージアップと島原手延そうめんの高付加価値を目指し、南島原オリジナルのそうめん開発に取り組む。	5,106	2,500			2,200	406	
7	商工観光課	南島原ひまわり観光協会補助金 (南島原ひまわり観光協会支援事業)	観光全般の振興を図る推進団体として独自の事業を継続的に展開させるため、運営費補助金を交付していく。	10,000	5,000				5,000	
8	福祉課	高齢者団体育成事業 (高齢者団体育成事業)	市老人クラブ連合会(地区老人クラブを含む。)及び市シルバー人材センターの活動費の一部を補助	23,261	8,700		5,757		8,804	
9	福祉課	緊急通報システム設置事業 (緊急通報システム設置事業)	家庭内で急病や災害等緊急事態に陥ったとき、無線発信機等を用いて緊急通報センターに通報するとともに、あらかじめ組織された地域協力体制により、速やかに対象者の救助を行うための装置を貸与する。	4,627	2,200			50	2,377	
10	こども未来課	こども医療支援事業 (こども医療支援事業)	子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、小学生から高校生の子どもにかかる医療費の一部を助成する。R7年7月診療分から高校生世代の現物給付を開始予定。	94,710	34,300		23,690		36,720	
11	こども未来課	保育料軽減事業(すこやか子育て支援事業) (保育所等給付・支援事業)	多子世帯の経済的負担を軽減するため、2子目以降の保育料を全額免除する。	18,093	9,000				9,093	

## 令和7年度当初予算 過疎債（ソフト）充当事業一覧表

（単位：千円）

番号	担当課	個別事業名 （予算事業名）	記載されている事業の総合計額 概要	697,616 296,900 3,600 37,384 67,291 292,441						
				予算額(案)	財源内訳					
					過疎債 (ソフト)	国庫	県費	その他	一般財源	
12	こども未来課	障害児保育事業 （保育所等給付・支援事業）	保育所等における障害児保育事業を円滑に実施し、もって障害児の福祉の向上を図るため、障害児保育事業を行う保育所等に対し助成する。	19,500	9,700					9,800
13	こども未来課	ひとり親家庭等医療費支援事業 （ひとり親家庭等医療費支援事業）	経済的負担の軽減と併せて福祉の増進を図るため、ひとり親家庭等にかかる医療費の一部を助成する。	16,019	3,900		7,896			4,223
14	こども未来課	田平保育所除却事業 （児童福祉施設整備事業）	南島原市公共施設等総合管理計画個別計画(子育て支援施設編)により、すでに廃止している「田平保育所」を解体する。	17,628	8,800					8,828
15	健康づくり課	救急医療対策事業 （安心な医療体制の確保推進事業）	救急な外来診療のため南高医師会に委託し、輪番制により、1休日あたり市内の2医療機関での診療体制を確保する。また入院治療を必要とする重症の救急患者に対応するため、近隣市と一体となって、県南地域の二次救急医療機関による二次救急医療体制を確保する。	19,477	2,500				10,365	6,612
16	健康づくり課	小児医療体制確保事業 （安心な医療体制の確保推進事業）	長崎県島原病院における小児医療体制を確保するため、長崎県および島原半島三市が国立大学法人長崎大学へ寄附金の実施により、小児診療体制の確保を行う。	9,223	3,700					5,523
17	農林課	農業後継者育成事業 （農業後継者育成事業）	農業後継者の確保、育成を図るため、農業高校、農業大学校等に修学または研修する者を扶養している農業者に対する学費等の助成や、研修期間中の家賃に対する支援を行う。	1,650	300					1,350
18	農林課	新規就農者就農支援事業 （農業後継者育成事業）	新規就農の促進を図るため、新規就農者に対する機械等の導入費用や親元就農者に対する給付金を支給する。	7,950	2,100					5,850
18	農林課	トレーニングファーム事業 （未来農業フロンティア推進事業）	果樹農業後継者の確保、育成を図るため、果樹に特化した本市独自の農業研修を実施する。	11,180	5,200				4,400	1,580
20	農林課	農業用廃プラスチック等適正処理事業 （農業用廃プラスチック等適正処理事業）	関係機関・団体等が協力し、農業用廃プラスチック等の適正処理を推進し、環境の保全と施設園芸の健全な発展に資する。	20,032	12,000					8,032
21	水産課	水産資源増殖保護事業 （水産資源回復事業）	漁場環境の悪化により、水産物の水揚げが減少するなか、産卵環境の整備や種苗の放流を行うことにより、栽培漁業に対する意識の向上と水産資源の回復を図る。	5,048	2,500					2,548
22	上下水道課	浄化槽維持管理費助成 （浄化槽設置整備事業）	浄化槽管理費と下水道利用料の負担額を比較すると浄化槽管理費が多額となっているため、浄化槽の維持管理にかかる経費の一部を助成することにより格差の解消を図る。	24,370	12,100					12,270

## 令和7年度当初予算 過疎債（ソフト）充当事業一覧表

(単位：千円)

番号	担当課	個別事業名 (予算事業名)	記載されている事業の総合計額 概 要	697,616	296,900	3,600	37,384	67,291	292,441	
				予算額(案)	財源内訳					
					過疎債 (ソフト)	国庫	県費	その他	一般財源	
23	教育総務課	旧北有馬学校給食センター除却事業 (事務局費)	R6：解体工事設計、R7：解体工事	74,948	35,400				39,548	
24	学校教育課	子どもの悩み相談事業 (子どもの悩み相談事業)	学校に「心の教室相談員」を配置及び不登校児童生徒に対しての学校復帰を目指した通級型心の教室「つばさ」を開設し、適切な指導を行う。	19,015	3,600	3,600	41	6,550	5,224	
25	学校教育課	特別支援教育推進事業 (特別支援教育推進事業)	障害のある児童生徒が、明るく充実した学校生活を過ごし、教師や支援員及び保護者等との連携を強化し、児童生徒の状況に応じた適切な指導を行う。	42,570	20,300				22,270	
26	学校教育課	スクールバス運転業務委託事業 (小学校通学支援事業)	学校統廃合に伴い、遠距離通学となる児童の通学体制の整備と安全確保のために、スクールバスを利用する。	53,875	25,100				28,775	
27	学校教育課	遠距離通学児童登下校用車借上げ事業 (小学校通学支援事業)	遠距離通学児童の安全確保と保護者負担の軽減のため、西有家小学校龍石地区、西有家小学校見岳地区及び南有馬小学校梅谷地区については、乗合タクシーの利用としている。	7,138	3,500				3,638	
28	学校教育課	語学指導外国青年招致事業 (語学指導外国青年招致事業)	実際の発音と発声を学び、外国語の基礎を習得するため、学校の英語学習と国際交流の役割を担う外国語指導助手を配置する。	39,929	14,900			179	24,850	
29	学校教育課	EAT配置事業 (語学指導外国青年招致事業)	外国語の基礎を習得させるため、英語指導助手を配置し、実際の発音と発声を学ばせる。	13,745	3,500			65	10,180	
30	生涯学習課	北有馬田平体育館除却事業 (社会体育施設管理整備事業)	北有馬田平体育館の解体工事に係る設計業務を行う。 R7：解体工事設計、R8：解体工事予定	2,342	1,100				1,242	
31	文化財課	深江埋蔵文化財整理室解体事業 (埋蔵文化財発掘調査事業)	令和8年度に解体する現整理室の解体事業。 令和7年度は、解体の設計業務委託を実施する。	2,800	1,400				1,400	

# 令和7年度南島原市当初予算 主な計上事業の概要

## 庁舎等管理費

### 本年度事業の内容

- ①深江庁舎周辺フェンス取替工事 6,089 千円
- ②西有家庁舎非常用電源改修工事 32,802 千円
- ③西有家庁舎エレベーター改修 45,936 千円
- ④南有馬庁舎トイレ改修工事 14,266 千円

### 本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
216,747	290			102,460	113,997	電気使用料 26,376、水道使用料 1,704、修繕料 13,359、施設改修工事 99,093 など

【国庫】基礎年金等事務委託金 249 千円、国民年金協力・連携事務委託金 41 千円

【その他】公共施設整備基金繰入金 92,938 千円 など

### 事業費の推移

(単位：千円、%)

5年度決算額	6年度当初予算額	7年度当初予算額	増減額	増減率
130,759	109,566	216,747	107,181	97.82%

### 事業担当課

総務部 管財契約課、市民生活部 7支所

## 田舎暮らし推進事業

### 本年度事業の内容

- ①移住促進プロジェクト 18,703 千円  
WEB 広告掲載や移住検討者への移住相談、移住体験ツアー、空き家バンク紹介など移住施策を図る。また、UI ターン促進のための各種補助金を支給する。  
【新規】空家等管理活用支援法事業補助金 7,200 千円
- ②お試し住宅事業 10,360 千円  
UI ターンの促進・関係人口創出のため、空き家を改修しお試し住宅を拡充する。  
改築工事 1 軒 9,000 千円
- ③南島原市インターシップ事業 1,400 千円  
県内外の大学や短大生等で、市内の事業所での就業体験者を対象に費用の一部を補助する。
- ④チャレンジ支援事業 5,000 千円  
東京圏から本市への移住者に対し、要件を満たした場合に 1 世帯当たり 100 万円を給付する（単身は 60 万円）。
- ⑤空き家活用促進事業 17,954 千円  
市が一定期間、家主から家を借用し、最低限の改修をして移住者に貸し出す。  
設計業務 2 軒 2,754 千円、改築工事 2 軒 15,200 千円

### 本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
53,417	19,294	7,350		833	25,940	一般事務員報酬 242、修繕料 100、測量設計監理委託料 2,754、施設改築工事費 24,200 など

【国庫】社会資本整備総合交付金 18,012 千円、新しい地方経済・生活環境創生交付金(第 2 世代交付金) 1,282 千円

【県費】地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金 3,750 千円、空き家 de ミライ創出事業補助金 3,600 千円

【その他】市町振興共同事業助成金 833 千円

### 事業費の推移

(単位：千円、%)

5年度決算額	6年度当初予算額	7年度当初予算額	増減額	増減率
12,992	52,734	53,417	683	1.30%

### 事業担当課

地域振興部 地域づくり課

## DX 推進事業

### 本年度事業の内容

- ①行政手続きのデジタル化 28,687 千円  
 申請書作成支援システム・手続ガイドの推進 3,915 千円  
 キャッシュレス決済システムの推進 1,624 千円  
 公共施設予約管理システムの推進 3,568 千円  
 【新規】遠隔相談窓口システム導入事業 19,104 千円など
- ②行政運営の効率化 21,018 千円  
 生成 AI 活用事業 6,468 千円  
 ローコード・ノーコードツールの活用 2,142 千円  
 【新規】アナログ規制の点検・見直し支援業務 3,850 千円など
- ③地域社会のデジタル化 3,945 千円  
 e スポーツの推進 1,462 千円  
 電動キックボード活用実証事業 1,100 千円  
 【新規】多言語ユニバーサル情報配信ツール導入事業 528 千円など

### 本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
53,650	8,969				44,681	システム保守点検委託料 6,606、その他業務委託料 25,687、システム使用料 11,877 など

【国庫】新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）8,969 千円

### 事業費の推移

(単位：千円、%)

5 年度決算額	6 年度当初予算額	7 年度当初予算額	増減額	増減率
60,197	36,763	53,650	16,887	45.93%

### 事業担当課

総務部 防災課

## 戸籍住民基本台帳費

### 本年度事業の内容

戸籍法の一部改正（R7 年 5 月 26 日予定）に伴い、戸籍の記載事項に氏名の振り仮名が新たに追加されることになった。  
 氏名の振り仮名対応に係る戸籍情報システムを改修し、本市に戸籍を有する対象者へ通知をおこない、正しい振り仮名を戸籍に記載するもの。  
 ※振り仮名が現に使用している読み方と異なる場合は、改正法の施行日から 1 年以内に市役所窓口や郵送、マイナポータルを利用して届け出る必要がある。

- 【新規】氏名の振り仮名対応に伴う事務費 7,585 千円  
 ・郵便料 5,100 千円  
 ・会計年度任用職員報酬 2,268 千円 など

### 本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
12,674	6,578			3,052	3,044	会計年度任用職員報酬 2,268、一般消耗品費 1,364、郵便料 5,717、一般備品購入費 1,509 など

【国庫】マイナンバーカード交付事務費補助金 1,069 千円、  
 戸籍システム補助金（振り仮名法制化）5,508 千円 ほか

【その他】自動車臨時運行許可手数料 33 千円、住民票・印鑑証明・諸証明交付手数料 3,004 千円、  
 戸籍手数料 15 千円

### 事業費の推移

(単位：千円、%)

5 年度決算額	6 年度当初予算額	7 年度当初予算額	増減額	増減率
3,385	7,845	12,674	4,829	61.56%

### 事業担当課

市民生活部 市民課

民生費 P66～67

民生費 P76

## 福祉センター管理費

### 本年度事業の内容

布津福祉センター、加津佐総合福祉センター、ふかえ勤労者会館および深江ふれあいの家の維持管理を行う。

- ①深江ふれあいの家施設改修事業 100,147千円  
施設改修工事（ろ過装置取替工事および空調・LED設備改修工事）を行う。  
測量設計監理委託料 1,195千円、施設改修工事 98,952千円

- ②加津佐総合福祉センター施設改修事業 1,225千円

### 本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
147,092			68,200	23,800	55,092	修繕料 4,000、指定管理運営委託料 36,360、施設改修工事 98,952 など

【市債】脱炭素化推進事業債 68,200千円

【その他】公共施設整備基金繰入金 23,700千円、ふかえ勤労者会館使用料 100千円

### 事業費の推移

(単位：千円、%)

5年度決算額	6年度当初予算額	7年度当初予算額	増減額	増減率
45,490	51,671	147,092	95,421	184.67%

### 事業担当課

福祉保健部 福祉課

## こども医療支援事業

### 本年度事業の内容

福祉医療費（こども分）について、乳幼児、小・中学生に加え R7 年 7 月診療分から、新たに高校生世代を現物給付の対象とする。

- こども医療支援事業 94,710千円

### 本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
94,710		23,690	34,300		36,720	一般消耗品費 181、審査支払手数料 2,093、福祉医療費（こども分） 92,283 など

【県費】こども福祉医療費補助金 23,690千円

【市債】過疎地域持続的発展特別事業債（ソフト事業分） 34,300千円

### 事業費の推移

(単位：千円、%)

5年度決算額	6年度当初予算額	7年度当初予算額	増減額	増減率
60,788	52,007	94,710	42,703	82.11%

### 事業担当課

福祉保健部 こども未来課

## 医療的ケア児等支援事業

### 本年度事業の内容

医療的ケア児（※）の看護に訪問看護ステーションを利用する家族に対して、レスパイト（一時休息）のための医療保険の適用を超える自宅利用や医療保険の適用外となる自宅以外での訪問看護の費用を助成し、在宅の医療的ケア児の看護や介護を行う家族の負担軽減を図る。

※人工呼吸器管理、たん吸引や経管栄養など、日常生活を営むために医療を要する状態にある児童のこと。

南島原市医療的ケア児訪問型レスパイト事業補助金 2,160 千円  
 対象者：市内在住の医療的ケア児（18歳以下）およびその家族。  
 補助金額：1時間あたり最大7,500円×看護の時間。  
 ※医療的ケア児1人につき、年度あたり96時間を上限。

### 本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
2,160	1,080	540			540	医療的ケア児訪問型レスパイト事業費補助金 2,160 など

【国庫】児童虐待防止対策総合支援事業費補助金 1,080 千円

【県費】地域生活支援事業費補助金 540 千円

### 事業費の推移

(単位：千円、%)

5年度決算額	6年度当初予算額	7年度当初予算額	増減額	増減率
0	0	2,160	2,160	皆増

### 事業担当課

福祉保健部 福祉課

## 児童福祉施設整備事業

### 本年度事業の内容

保育環境の充実と、児童の安全・安心を確保するため、保育所等の計画的な改修等を実施する。

また、すでに廃止となった旧田平保育所の建物等の除却を行う。

①児童福祉施設整備費補助金 30,750 千円  
 改修内容：2園（須川保育園（西有家町）、たまみねこども園（口之津町））の園舎の外壁（塗装、防水）や電気設備（LED設置）、機械設備（空調）、バルコニーのテント張替など。

②田平保育所除去事業 17,628 千円  
 保育所建物および屋外倉庫、遊具についても解体・撤去を行う。

### 本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
48,378	20,500		8,800		19,078	施設解体工事費 17,628、児童福祉施設整備費補助金 30,750

【国庫】就学前教育・保育施設整備交付金 20,500 千円

【市債】過疎地域持続的発展特別事業債（ソフト事業分） 8,800 千円

### 事業費の推移

(単位：千円、%)

5年度決算額	6年度当初予算額	7年度当初予算額	増減額	増減率
223,429	12,900	48,378	35,478	275.02%

### 事業担当課

福祉保健部 こども未来課

## 安心な医療体制の確保推進事業

### 本年度事業の内容

日常的な医療の提供、健康の相談等ができる「かかりつけ医」の普及・定着を促進し、地域医療の確保を図る。

また、休日・夜間の診療体制などの救急医療体制の確保等をおこなう。

①【新規】医療提供体制確保事業補助金 63,000 千円

市民が安心して医療サービスを受けることができる医療体制の構築を図るため、市内に診療所を開設または既存診療所の拡張等を行う医師・医療法人代表者等に対し、建物建設、取得等にかかる費用を補助する。

②救急医療対策事業 19,477 千円

③小児医療体制確保事業 9,223 千円

### 本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
245,465		140	6,200	63,865	175,260	雲仙・南島原保健組合負担金 81,905、救急医療対策第二次病院群輪番制補助金 15,557、医療提供体制確保事業補助金 63,000 など

【県費】 骨髄等移植ドナー支援事業県費補助金 140 千円

【市債】 過疎地域持続的発展特別事業債（ソフト事業分） 6,200 千円

【その他】 ふるさと応援寄附基金繰入金 53,500 千円、救急医療対策第二次病院群輪番制負担金 10,365 千円

### 事業費の推移

(単位：千円、%)

5年度決算額	6年度当初予算額	7年度当初予算額	増減額	増減率
128,881	152,454	245,465	93,011	61.01%

### 事業担当課

福祉保健部 健康づくり課

## 予防対策（予防接種）事業

### 本年度事業の内容

予防接種が受けやすい環境の整備と情報提供による接種率の向上、及び定められた時期に予防接種を実施し、感染症の蔓延を防止する。

予防対策（予防接種）事業 228,247 千円

予防接種委託料 221,607 千円

<主な予防接種>

・新型コロナワクチン接種	50,002 千円
・高齢者インフルエンザ	36,935 千円
・子宮頸がん予防（9 価）	19,787 千円
・子宮頸がん（キャッチアップ接種）	5,830 千円【対象期間延長】
・帯状疱疹ワクチン接種	31,488 千円【新規】

### 本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
228,247	902			142,310	85,035	予防接種委託料 221,607、 予防接種助成金 4,309 など

【国庫】 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金 902 千円

【その他】 ふるさと応援寄附基金繰入金 111,600 千円、  
ワクチン生産体制等緊急整備基金助成金 30,710 千円

### 事業費の推移

(単位：千円、%)

5年度決算額	6年度当初予算額	7年度当初予算額	増減額	増減率
328,352	144,433	228,247	83,814	58.03%

### 事業担当課

福祉保健部 こども未来課

## 母子保健総務費

### 本年度事業の内容

- ① 妊婦のための支援給付金 20,044 千円  
 郵便料 44 千円、妊婦のための支援給付金 20,000 千円  
 妊娠期から切れ目ない支援を行う観点から、児童福祉法の妊婦等包括相談支援事業と効果的に組み合わせて、妊婦のための支援給付を実施する。
- ② 妊娠期・子育て期オンライン医療相談 3,180 千円  
 妊娠期・子育て期オンライン医療相談 (Kids public) システム使用料 2,720 千円  
 【新規】電子母子手帳「母子モ」負担金 460 千円  
 妊娠・出産・育児をサポートするため、電子母子手帳の運用を新たに開始する。

### 本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
36,443	22,983	1,376			12,084	生殖補助医療費助成事業助成金 3,000、システム使用料 2,785、妊婦のための支援給付金 20,000、妊産婦医療費助成金 4,620 など

- 【国庫】産後ケア事業補助金 (子ども・子育て支援交付金) 1,372 千円、利用者支援事業補助金 (子ども・子育て支援交付金) 1,359 千円、母子保健衛生費国庫補助金 230 千円、妊婦のための支援給付交付金 20,000 千円 など
- 【県費】妊婦のための支援給付費補助金 11 千円、産後ケア事業補助金 686 千円、利用者支援事業補助金 (子ども・子育て支援事業補助金) 679 千円

### 事業費の推移

(単位：千円、%)

5年度決算額	6年度当初予算額	7年度当初予算額	増減額	増減率
24,116	44,523	36,443	▲8,080	▲ 18.15%

### 事業担当課

福祉保健部 こども未来課

## 地球温暖化対策事業

### 本年度事業の内容

- ① 地域脱炭素に向けた重点対策加速化事業費補助金 15,981 千円  
 太陽光発電設備と蓄電池の導入に補助金を支給する。
- ・ 太陽光発電設備：個人 7 万円/kW、事業所 5 万円/kW。
- ・ 蓄電池：価格の 1/3 の額で 15.5 万円/kWh を上限。
- ・ 1 件当たり補助上限額は、合計 100 万円まで。

### 本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
16,239		15,981			258	地域脱炭素に向けた重点対策加速化事業費補助金 15,981 など

- 【県費】地域脱炭素に向けた重点対策加速化事業費補助金 15,981 千円

### 事業費の推移

(単位：千円、%)

5年度決算額	6年度当初予算額	7年度当初予算額	増減額	増減率
62,817	9,327	16,239	6,912	74.11%

### 事業担当課

環境水道部 環境課

衛生費 P94

衛生費 P95～96

## ごみ処理施設解体事業

### 本年度事業の内容

令和8年度の南有馬クリーンセンター（ごみ焼却施設）解体に向け、令和7年度にダイオキシン類の事前調査及び解体工事発注仕様書の作成等を行う。

①実施設計書作成業務委託料 19,675千円

※債務負担行為（期間：令和8年度まで、限度額：34,000千円）

### 本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
19,675	6,309		1,600		11,766	実施設計書作成業務委託料 19,675

【国庫】循環型社会形成推進交付金 6,309千円

【市債】廃棄物処理施設整備事業債（一般廃棄物処理事業債） 1,600千円

### 事業費の推移

(単位：千円、%)

5年度決算額	6年度当初予算額	7年度当初予算額	増減額	増減率
0	0	19,675	19,675	皆増

### 事業担当課

環境水道部 衛生業務課

## コミュニティプラント維持管理事業

### 本年度事業の内容

深江町大野木場団地コミュニティプラントについて、劣化が著しい電気及び機械機器を更新し、長寿命化を図るための詳細設計を実施する。

①改築実施設計業務委託料 9,926千円

### 本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
26,232			7,400	7,859	10,973	測量設計監理委託料 9,926、し尿処理手数料 7,920 など

【市債】し尿処理施設整備事業債（一般廃棄物処理事業債） 7,400千円

【その他】コミュニティプラント施設使用料 7,854千円、排水設備工事等手数料 4千円、督促手数料 1千円

### 事業費の推移

(単位：千円、%)

5年度決算額	6年度当初予算額	7年度当初予算額	増減額	増減率
18,571	14,640	26,232	11,592	79.18%

### 事業担当課

環境水道部 上下水道課

## 強い農業づくり総合支援交付金事業

## 本年度事業の内容

- ①持続的畑作生産体制確立緊急支援事業補助金 57,750 千円  
 ・大雲仙地区ばれいしょ貯蔵施設 (JA)  
 総事業費 124,278 千円  
 <内補助対象 105,500 千円>  
 国庫補助額 52,750 千円 (1/2)  
 市費補助額 5,000 千円 (1/10 以内/上限 5,000 千円)

## 本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
57,750		52,750			5,000	持続的畑作生産体制確立緊急支援事業補助金 57,750

【県費】 持続的畑作生産体制緊急支援事業費補助金 52,750 千円

## 事業費の推移

(単位：千円、%)

5年度決算額	6年度当初予算額	7年度当初予算額	増減額	増減率
0	825	57,750	56,925	6,900.00%

## 事業担当課

農林水産部 農林課

## 水産施設整備事業

## 本年度事業の内容

- ①水産関係施設整備事業 4,800 千円  
 ・共同利用施設などの整備に要する経費を助成  
 ②浜の活力再生プラン推進施設整備事業 3,330 千円  
 ・漁業者の所得向上に繋がる取り組みに必要な施設整備などに要する経費を助成  
 ③新たにチャレンジ水産経営応援事業 11,900 千円  
 ・漁業者の所得や就労条件などの向上に資する施設整備に要する経費を助成

## 本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
20,030		8,500			11,530	水産関係施設整備事業補助金 4,800、浜の活力再生プラン推進施設整備事業補助金 3,330 など

【県費】 新たにチャレンジ水産経営応援事業補助金 8,500 千円

## 事業費の推移

(単位：千円、%)

5年度決算額	6年度当初予算額	7年度当初予算額	増減額	増減率
8,954	8,580	20,030	11,450	133.45%

## 事業担当課

農林水産部 水産課

## 商工振興対策事業

### 本年度事業の内容

- ①【新規】中小企業ステップアップ支援事業補助金 9,000 千円
- ②商工会運営費補助事業 24,062 千円
- ③利子補給補助事業(商工振興対策事業) 3,100 千円
- ④創業促進資金制度預託金 25,000 千円
- ⑤創業促進・経営力強化支援事業 8,000 千円
- ⑥電子地域通貨事業 35,155 千円 など

### 本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
139,924			18,300	66,727	54,897	普通旅費 162、その他業務委託料 1,320、電子地域通貨チャージポイント負担金 30,800、MINA コイン運営負担金 2,000 など

【市債】過疎地域持続的発展特別事業債(ソフト分) 18,300 千円

【その他】新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給等基金繰入金 31,127 千円 など

### 事業費の推移

(単位：千円、%)

5年度決算額	6年度当初予算額	7年度当初予算額	増減額	増減率
313,940	171,679	139,924	▲31,755	▲18.50%

### 事業担当課

地域振興部 商工観光課

## そうめん産業振興事業

### 本年度事業の内容

- ①島原手延そうめんPR事業 50,278 千円  
島原手延そうめんの認知度向上とブランド化に取り組み、商品単価を上昇させ、そうめん産業全体の活性化を図るため、首都圏及び九州圏を中心に PR イベントや無料試食会、TVCM 放映等を実施する。
- ②南島原産そうめん小麦開発事業 5,106 千円  
産地イメージアップと島原手延そうめんの高付加価値を目指し、南島原オリジナルそうめん開発に取り組む。
- ③島原手延そうめん後継者給付金 5,500 千円  
そうめん製造業の後継者の就業意欲を促し、将来経営を継承する者に対して給付金を交付し、そうめん産業の担い手を確保する。  
補助額 1年目：1,000 千円、2年目：300 千円、3年目：300 千円

### 本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
81,530			19,900	30,782	30,848	普通旅費 1,874、その他業務委託料 53,700、島原手延そうめん後継者給付金 5,500 など

【市債】過疎地域持続的発展特別事業債(ソフト事業分) 19,900 千円

【その他】ふるさと応援寄附基金繰入金 17,000 千円、合併振興基金利子 10,202 千円、建物貸付収入 3,580 千円

### 事業費の推移

(単位：千円、%)

5年度決算額	6年度当初予算額	7年度当初予算額	増減額	増減率
65,558	84,374	81,530	▲2,844	▲3.37%

### 事業担当課

地域振興部 商工観光課

## 自転車歩行者専用道路ソフト事業

### 本年度事業の内容

- ①サイクリングマップ作成事業 4,500 千円  
サイクル案内看板設置委託 150 千円×10 基、200 千円×15 基
- ②サイクルイベント開催支援事業 10,832 千円
- ③レンタサイクル整備事業 4,926 千円  
レンタサイクル管理業務委託料 2,970 千円  
レンタサイクル購入 150 千円（10 台購入）など
- ④373ベンチ整備事業 16,945 千円  
旧加津佐駅周辺広場整備工事 6,492 千円  
口之津ターミナル倉庫新設工事 7,703 千円など

### 本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
37,203	8,500			12,800	15,903	その他業務委託料 19,240、 施設整備工事費 14,195、一 般備品購入費 1,500 など

【国庫】新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)1,500千円、都市構造再編集中支援事業補助金 7,000千円

【その他】ふるさと応援寄附基金繰入金 12,800千円

### 事業費の推移

(単位：千円、%)

5年度決算額	6年度当初予算額	7年度当初予算額	増減額	増減率
2,498	16,518	37,203	20,685	125.22%

### 事業担当課

地域振興部 商工観光課

## 市道維持管理事業

### 本年度事業の内容

- ①市道維持管理事業（設計・工事等） 33,000 千円
- ②市道長寿命化事業（舗装） 103,710 千円
- ③都市構造再編集中事業 50,000 千円  
・市道灘宮ノ下線設計・工事
- ④緊急自然災害防止対策事業 55,000 千円  
・市道道原檜山線外工事  
・市道大丸1号線工事  
・市道石丸線工事
- ⑤南島原市生活環境整備事業補助金 40,000 千円

### 本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
445,414	71,398		177,000	34,000	163,016	一般作業員報酬 13,306、一 般消耗品費 350 など

【国費】道路メンテナンス事業費補助金 43,890 千円など

【市債】舗装長寿命化事業債(公共施設等適正管理推進事業債)93,100 千円など

【その他】ふるさと応援寄附基金繰入金 34,000 千円

### 事業費の推移

(単位：千円、%)

5年度決算額	6年度当初予算額	7年度当初予算額	増減額	増減率
206,295	410,022	445,414	35,392	8.63%

### 事業担当課

建設部 建設課

## 公園管理事業

### 本年度事業の内容

- ①公園改修工事 6,145千円
  - ・飛町公園トイレ改修設計
  - ・津波見孝子の里広場トイレ給水工事
  - ・加津佐津吹湖浚渫等工事
- ②公園施設長寿命化事業 50,000千円
  - ・公園施設長寿命化事業設計、工事
- ③津吹湖周辺対策調査 5,324千円

### 本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
113,514	25,664			119	87,731	電気使用料 3,900、水道使用料 1,000 など

【国 費】公園施設長寿命化対策支援事業補助金 25,000 千円など

【その他】中山間ふるさと活性化基金利子 20 千円など

### 事業費の推移

(単位：千円、%)

5年度決算額	6年度当初予算額	7年度当初予算額	増減額	増減率
60,740	59,575	113,514	53,939	90.54%

### 事業担当課

建設部 都市計画課

## 中学校教育振興費

### 本年度事業の内容

国のGIGAスクール構想によりICT環境の整備を行ったが、導入から5年が経過し、故障端末の増加や、バッテリーの耐用年数が迫る等しており、1人1台端末の計画的な更新が必要となることから、今回、中学生の端末更新を行う。

- ①教材用備品購入費 101,174千円 など

### 本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
140,970		41,066		9,561	90,343	教材用備品購入費 101,174、学校用消耗品費 26,360 など

【県 費】長崎県公立学校情報機器整備事業費補助金 41,066 千円

【その他】ふるさと応援寄附基金繰入金 7,500 千円、教育振興基金繰入金 2,061 千円

### 事業費の推移

(単位：千円、%)

5年度決算額	6年度当初予算額	7年度当初予算額	増減額	増減率
35,071	38,544	140,970	102,426	265.74%

### 事業担当課

教育委員会 学校教育課

## 指定文化財等保存整備事業

## 世界遺産センター整備事業

### 本年度事業の内容

原城跡多目的広場（二ノ丸便益施設）整備事業 151,550 千円  
 原城跡二ノ丸に多目的広場として、トイレ、体の不自由な方の駐車場、案内所及び休憩所を整備する。

- ①整備工事 149,357 千円
- ②工事監理業務委託 2,179 千円
- ③整備関係消耗品 14 千円

### 本年度事業の内容

世界遺産センター整備事業として、造成工事、建築工事、展示工事等を実施する。

- ①造成工事 100,528 千円
- ②建築工事 477,272 千円
- ③展示工事 117,490 千円 など

### 本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
212,215	106,057		100,600		5,558	史跡保護工事費 205,579、 測量設計監理委託料 4,493 など

【国庫】指定文化財保存整備事業補助金 106,057 千円

【市債】指定文化財等保存整備事業債（合併特例債） 100,600 千円

### 事業費の推移

(単位：千円、%)

5年度決算額	6年度当初予算額	7年度当初予算額	増減額	増減率
75,261	94,418	212,215	117,797	124.76%

### 事業担当課

教育委員会 文化財課

### 本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
822,714	369,146		344,600	19,800	89,168	その他工事請負費 695,290、その他業務委託料 78,551、一般備品購入費 32,815 など

【国庫】新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金） 369,146 千円

【市債】社会教育施設整備事業債（過疎債） 344,600 千円

【その他】ふるさと応援寄附基金繰入金 19,800 千円

### 事業費の推移

(単位：千円、%)

5年度決算額	6年度当初予算額	7年度当初予算額	増減額	増減率
91,232	437,863	822,714	384,851	87.89%

### 事業担当課

教育委員会 世界遺産推進室

教育費 P159～160

教育費 P160～161

## B & G 海洋スポーツ振興事業

### 本年度事業の内容

先進的海洋センター整備事業 146,894 千円

B&G 先進的海洋センター整備事業のため、既存の艇庫等の解体設計、工事、監理を行う。併せて、先進的海洋センター施設新築の基本・実施設計を行う。

### 本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
182,258				67,194	115,064	測量設計監理委託料 78,299、施設改修工事 55,295、その他業務委託料 13,658 など

【その他】B&G 先進的海洋センター整備事業助成金 66,165 千円、雇用保険料個人負担分 82 千円、  
公有財産使用料 221 千円、公有財産使用料 430 千円、公衆電話代 10 千円、  
B&G 海洋振興事業参加者負担金 285 千円、印刷・コピー料 1 千円

### 事業費の推移

(単位：千円、%)

5 年度決算額	6 年度当初予算額	7 年度当初予算額	増減額	増減率
28,776	174,758	182,258	7,500	4.29%

### 事業担当課

教育委員会 生涯学習課

## 学校給食管理費

### 本年度事業の内容

原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響により給食費の値上げが余儀なくされる状況にある中で、増額分を全額補助することで、令和 6 年度給食費と同額に据え置く。

①学校給食会原油価格・物価高騰対策費補助金 22,357 千円 など

### 本年度事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
309,195					309,195	学校給食会運営委託料 213,903、学校給食会原油 価格・物価高騰対策費補助 金 22,357 など

### 事業費の推移

(単位：千円、%)

5 年度決算額	6 年度当初予算額	7 年度当初予算額	増減額	増減率
269,057	287,722	309,195	21,473	7.46%

### 事業担当課

教育委員会 学校教育課

参考資料

引上げ分の地方消費税収となる地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入） ７款 地方消費税交付金（社会保障財源化分） ６億円（地方消費税交付金予算総額 １１億円）  
 （令和６年度当初：６億円⇒令和７年度当初：６億円）

（歳出） 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 ８８億９，２４９万９千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】の内訳

（単位：千円）

事業名	令和７年度 予算額	財源内訳					令和６年度		
		特定財源			一般財源		予算額	うち一般財源	
		国県 支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税 （社会保障財源化分の 市町村交付金）				
合計（①～④）	8,892,499	4,643,570	35,900	232,205	3,980,824	589,224	8,627,367	3,957,129	
社会 福祉	①障害者福祉事業	2,118,188	1,567,358		1,660	549,170	82,773	2,141,282	564,368
	障害者福祉医療費支給事業	89,815	43,729		1,660	44,426	6,696	104,754	51,532
	障害者福祉手当支給事業	22,547	16,886			5,661	853	23,033	5,759
	障害福祉サービス給付事業	1,917,560	1,440,544			477,016	71,898	1,926,814	485,406
	更生医療給付事業	88,266	66,199			22,067	3,326	86,681	21,671
	②高齢者福祉事業	182,559		2,200	27,668	152,691	23,014	189,348	162,368
	緊急通報システム設置事業	4,627		2,200	50	2,377	358	4,650	2,300
	養護老人ホーム措置費	177,932			27,618	150,314	22,656	184,698	160,068
	③児童福祉事業	3,089,058	2,192,373	27,500	106,961	762,224	104,108	2,928,418	838,945
	保育所等給付・支援事業	2,641,707	1,907,201	18,700	44,961	670,845	101,111	2,580,351	718,910
	子ども・子育て支援事業	398,973	264,672		62,000	72,301	122	335,167	115,945
	児童福祉施設整備事業	48,378	20,500	8,800		19,078	2,875	12,900	4,090
	④生活保護扶助事業	570,000	436,900			133,100	20,061	630,000	147,750
	生活保護費	570,000	436,900			133,100	20,061	630,000	147,750
小計（①～④）	5,959,805	4,196,631	29,700	136,289	1,597,185	229,956	5,889,048	1,713,431	

(単位：千円)

事業名	令和7年度 予算額	財源内訳					令和6年度		
		特定財源			一般財源		予算額	うち一般財源	
		国県 支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税 (社会保障財源化分の 市町村交付金)				
社会 保険	⑤介護保険事業	1,015,004				1,015,004	152,984	965,777	965,777
	介護保険事業	1,015,004				1,015,004	152,984	965,777	965,777
	⑥国民健康保険事業	524,732	272,660			252,072	37,993	526,578	248,099
	国民健康保険特別会計費	524,732	272,660			252,072	37,993	526,578	248,099
	小計(⑤～⑥)	1,539,736	272,660			1,267,076	190,977	1,492,355	1,213,876
保健 衛生	⑦高齢者医療事業	1,078,047	172,303		32,051	873,693	131,685	1,015,775	818,353
	後期高齢者医療費	1,078,047	172,303		32,051	873,693	131,685	1,015,775	818,353
	⑧医療提供体制確保事業	245,465	140	6,200	63,865	175,260	26,416	152,454	136,502
	安心な医療体制の確保推進事業	245,465	140	6,200	63,865	175,260	26,416	152,454	136,502
	⑨疾病予防対策事業	69,446	1,836			67,610	10,190	77,735	74,967
	住民健康診査事業	69,446	1,836			67,610	10,190	77,735	74,967
	小計(⑦～⑨)	1,392,958	174,279	6,200	95,916	1,116,563	168,291	1,245,964	1,029,822

